

むつ市人口ビジョン

平成27年9月18日
青森県 むつ市



目 次

I 数値でみる「むつ市」の現状	2
1 人口の推移.....	2
(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移.....	2
(2) 人口ピラミッド.....	3
(3) 自然増減・社会増減の推移.....	4
2 自然動態.....	5
(1) 出生数・死亡数の推移.....	5
(2) 合計特殊出生率の推移.....	6
(3) 年齢階級別出生数の時系列分析.....	7
(4) 死亡数・死因.....	8
(5) 平均寿命の推移.....	9
3 社会動態.....	10
(1) 転入・転出者数の推移.....	10
(2) 年齢階級別純移動数の時系列分析.....	11
(3) 有効求人倍率の推移.....	13
(4) 転入者・転出者の住所地.....	14
(5) 滞在人口の動向.....	16
4 地域経済.....	18
(1) 事業所数と従業者数の推移.....	18
(2) 労働生産性.....	20
(3) 自治体別におけるランク.....	21
II 調査結果でみる「むつ市」の評価	24
1 調査実施の概要.....	24
2 市民の意向・評価.....	24
(1) 一般成人（20歳以上）.....	24
(2) 未婚成人（20歳以上）.....	25
(3) 子育て中の親.....	25
(4) 転入者・転出者.....	25
(5) 高校生等（15～18歳）.....	26
3 まとめ.....	26
III 将来推計人口の分析	28
1 総人口のパターン別推計比較.....	28



2	人口の減少段階.....	30
3	推計からみた老年人口比率の推移.....	31
4	推計からみた小学校区別人口指数の推移.....	32
IV	人口の将来展望.....	33
1	分析結果のまとめ.....	33
	（1）分析課題の整理.....	33
	（2）むつ市の強みと弱み.....	35
2	目指すべき将来の方向.....	36
3	人口の将来展望.....	37
	（1）総人口.....	37
	（2）年齢3区分別人口.....	38



はじめに

日本は「人口減少時代」に突入しています。日本の人口は、このままでは約100年後(2100年)に、5,000万人を切ることが推計されています。特に、人口急減に直面している地方では、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、経済規模が縮小することで、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環に陥っています。こうした中、人口減少社会に歯止めをかけるキーワードの一つが、「地方創生」です。政府は平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月には、人口の現状や今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、地方創生のために今後5か年の目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、まち・ひと・しごとの創生に、同時かつ一体的に取り組むこととしています。

本市においても、1985年の71,857人をピークに人口が減少しており、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)によると2040年では41,599人まで大幅な減少が見込まれています。厳しい現状を正面から受け止め、地域に「ないもの」ではなく、「あるもの」を活かしていくことや、「ないもの」をチャンスととらえチャレンジしていくことで、地域に住む人々が自らの地域の未来に希望を持ち、人口減少対策に全力で取り組む必要があります。「むつ市人口ビジョン」は、本市の人口の現状を分析し、人口に関する認識を市民の皆様と共有し、地域特性や強み・弱みを整理・分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

◆むつ市人口ビジョン策定に当たっては、国のまち・ひと・しごと創生本部が提供している「地域経済分析システム」を活用しています。なお、「地域経済分析システム」の各種データは、以下の統計資料等を基に作成されています。

- ・総務省 「国勢調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」「住民基本台帳人口移動報告」「平成21年経済センサスー基礎調査」
- ・総務省・経済産業省 「平成24年経済センサスー活動調査」
- ・厚生労働省 「人口動態調査」
- ・経済産業省 「工業統計調査」
- ・国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口」
- ・株式会社Agoop 「流動人口データ」

◆また、以下のグラフはそれぞれに記載した統計資料等に基づき、加工したデータを含んでいます。

- ・図表11～12 ----- 総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」
- ・図表18(従業者数[事業所単位])、図表21
----- 総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」
- ・図表26～28 ----- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

◆グラフデータは1980年以降の掲載を基本としていますが、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」等のデータは1994年以前は市町村データが存在しないため、取得可能な1995年より掲載しています。



I 数値でみる「むつ市」の現状

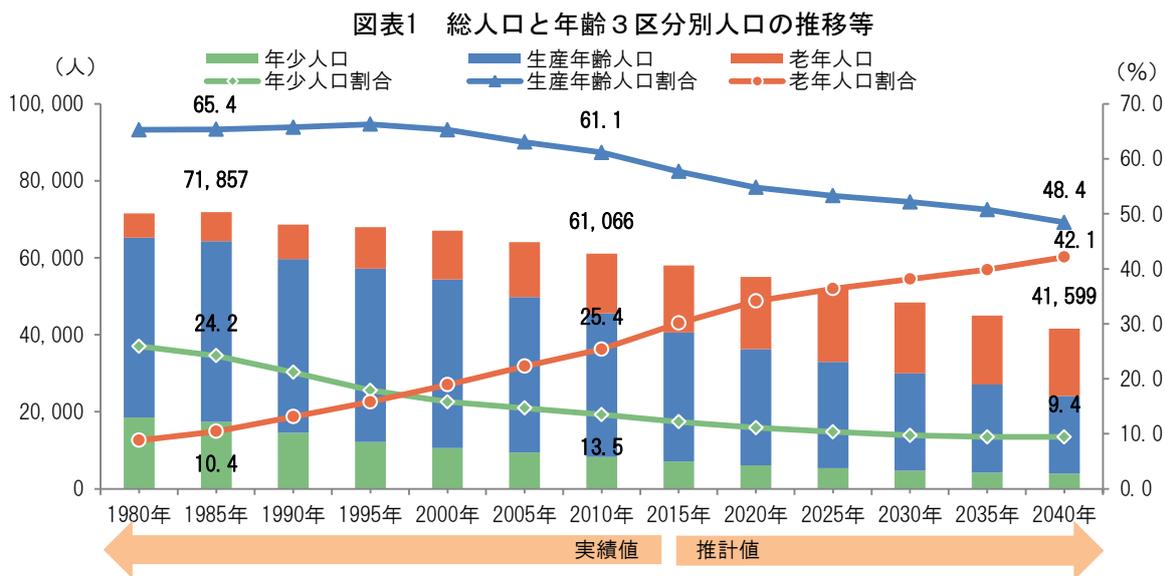
1 人口の推移

(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移

本市の総人口は1985年まで増加していましたが、25年後の国勢調査（2010年10月時点）では61,066人となっています。社人研による人口推計では、この傾向のまま推移すると2040年には41,599人になり、2010年と比較して約2万人、率にすると31.9%減少すると予測されています。

その内訳の年齢3区分別人口¹割合をみると、総人口ピーク時の1985年には10.4%だった老年人口は1995年から2000年の間に年少人口を上回り、2010年には25.4%まで上昇、年少人口は老年人口とは逆に24.2%から13.5%にまで低下、生産年齢人口は65.4%から61.1%まで緩やかに低下しました。人数で見ると老年人口の約8,000人増加に対し、年少人口・生産年齢人口はそれぞれ約1万人減少しており、1985年には6人で1人の老人を支えていたものが、2010年には2.5人で1人を支えることになりました。このまま30年が経過すると2040年には年少人口が約4,000人減少し9.4%となり、老年人口は約2,000人増加し42.1%、急低下する生産年齢人口は約1.7万人減少し老年人口に近い48.4%と推計されます。

このように年少人口・生産年齢人口が減少し、老年人口が増加する中、本市の人口は1985年以降バブル経済の訪れとともに人口が都市へ流出したことを契機に、国全体の増加傾向とは逆に減少していきました。その後も転出超過による人口減少も顕著となり、このままの状況が続くと人口は急速に減少することから、人口の流出や出生数の減少に歯止めをかける対策が急がれます。



【出典】

1980年～2010年 総務省「国勢調査」

2015年～2040年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

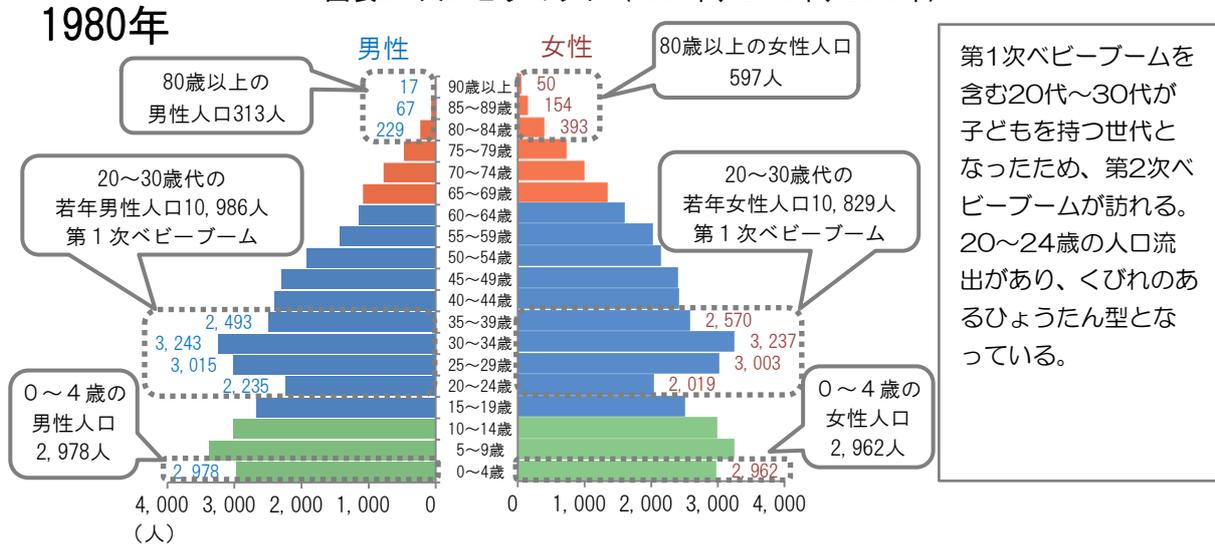
¹年齢3区分別人口とは、15歳未満の「年少人口」、15歳以上65歳未満の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」で構成されています。



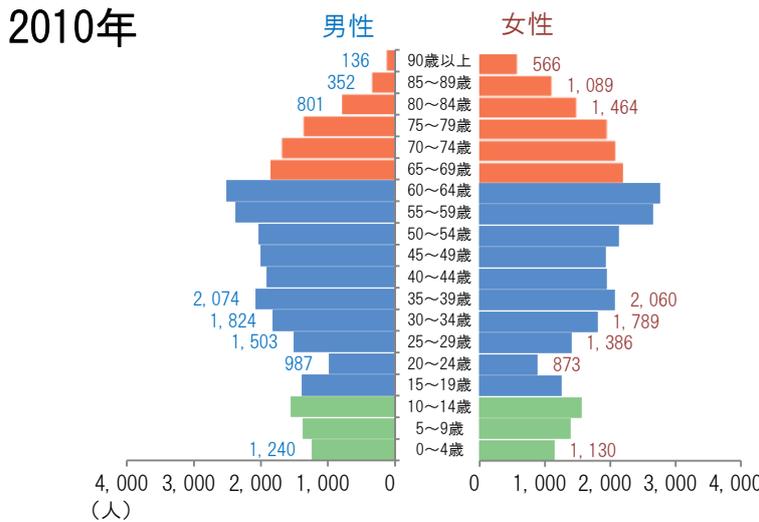
(2) 人口ピラミッド

1980年、2010年、2040年の人口の年齢構造をピラミッドに表すと社会情勢の影響を受けた各年代の変動は明らかです。

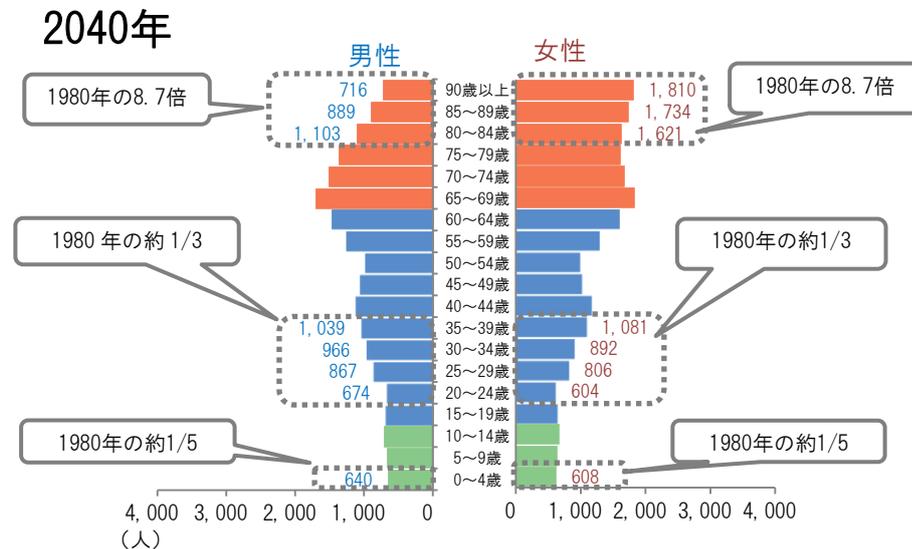
図表2 人口ピラミッド (1980年、2010年、2040年)



第1次ベビーブームを含む20代~30代が子どもを持つ世代となったため、第2次ベビーブームが訪れる。20~24歳の人口流出があり、くびれのあふひょうたん型となっている。



第1次ベビーブームの世代(団塊の世代)が老年人口に入る直前で最も人数が多く、世代が下がるごとに先細る形となっている。特に20~24歳の世代が大きくくびれており、若い世代の人口流出が多いことが見られる。



寿命の延伸もあり、特に女性の後期高齢者のボリュームが大きくなる。第2次ベビーブーム世代(団塊ジュニア)が老年人口に入り、そこを頂点に逆三角形となり、生産年齢人口の負担が大きくなることが予想される。



(3) 自然増減・社会増減の推移

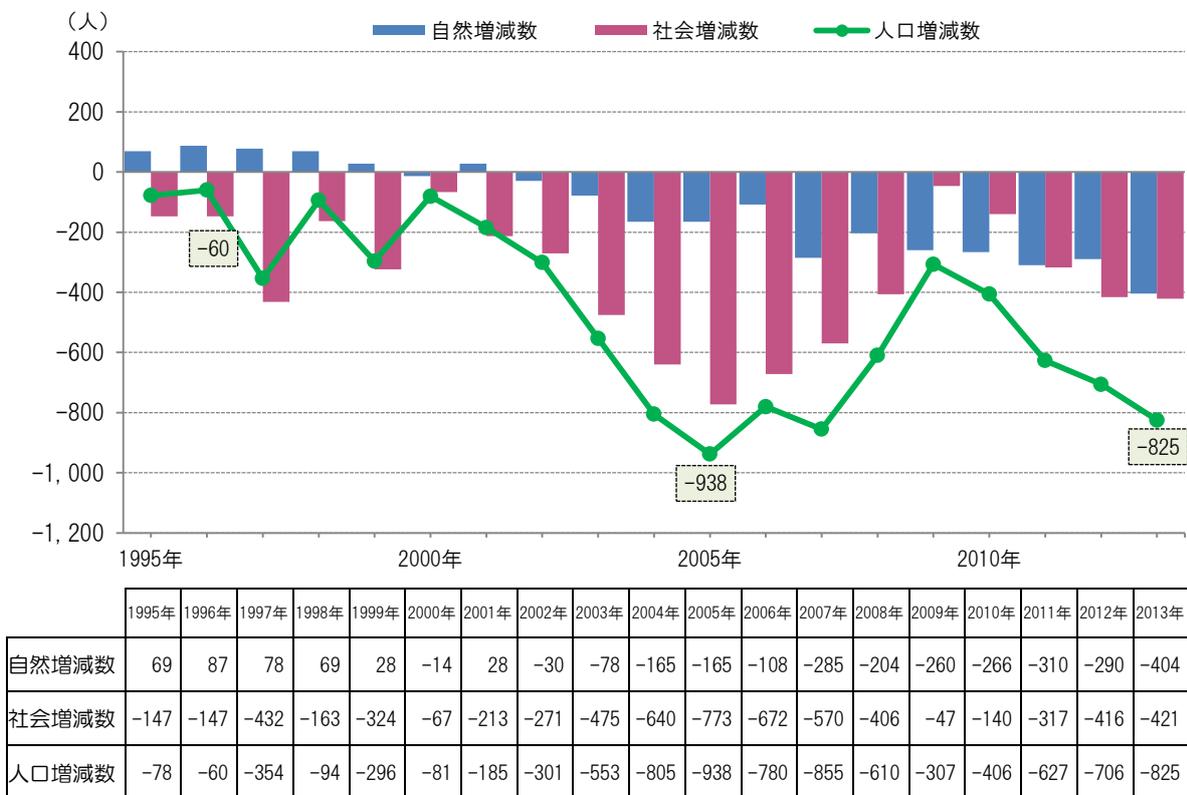
本市の自然増減²・社会増減³の推移をみると、2001年まではおおむね自然増・社会減、2002年以降は自然減・社会減で推移しています。

2004年以降は自然減による人口減少が100人を超え、減少数が徐々に多くなっています。これは、出生数を上回る老年人口の増加に伴う死亡数の増加によるところが大きいと考えられます。

一方、社会動態による人口減少は2003～2008年で400人を超えています。特に総人口の減少数がおよそ800人を超える2004年～2007年は、社会減が570～773人と突出しています。その後、2009～2010年では社会減による人口流出が一旦落ち着いたものの、2011年以降は300人を超え再び減少幅が大きくなる傾向にあります。

この本市の社会減の大きな波は、バブル崩壊後の不況から脱却するためのゼロ金利政策を始めとする金融緩和策の効果による国内経済の回復期と一致しています。また、近年再び到来した社会減の波は、リーマンショックが及ぼす影響を避けるための金融緩和や各種経済対策の効果による緩やかな回復期と一致しています。今後も社会情勢がこのまま回復方向に推移すれば社会減の傾向は止まらないと予測されるため、自然減と社会減に同時に対応することが喫緊の課題となります。

図表3 自然増減・社会増減の推移



【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

²自然増減は、出生数－死亡数で表わされる。

³社会増減は、転入数－転出数で表わされる。



2 自然動態

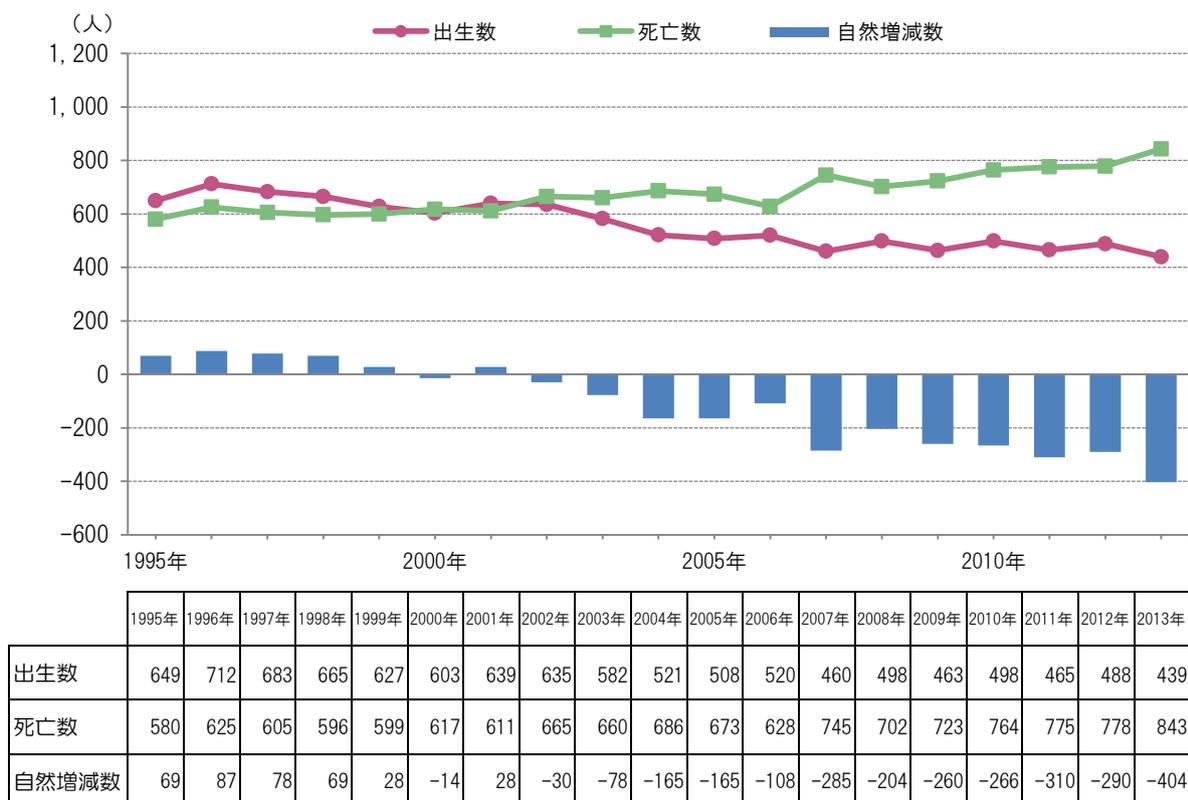
(1) 出生数・死亡数の推移

本市の出生数・死亡数の動向をみると、出生数が2007年まで減少傾向で推移した後、増減を繰り返しながらも450人前後を維持している一方で、死亡数は増加傾向にあり、2002年以降は死亡数が出生数を上回って推移し、2013年には死亡数が404人多い状況です。

本市の自然減は、バブル崩壊後1993年から長い不況が続く10年間の社会情勢を背景に、就職氷河期を迎えた後に大きくなっています。その後、景気は2007年まで回復傾向になったものの、非正規の雇用であったり、賃金の上昇にまでは至らないこともあり、若年者の経済状況が安定せず出生数が減少したと考えられます。なお、2008年にはリーマンショックがあったものの、本市は外需依存が小さいことからその影響は小さく踏みとどまれていると思われます。

一方、死亡数は高齢者の増加に比例しており、2000年以降は常に600人を超え一段と増えています。

図表4 出生数・死亡数と自然増減の推移



【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」



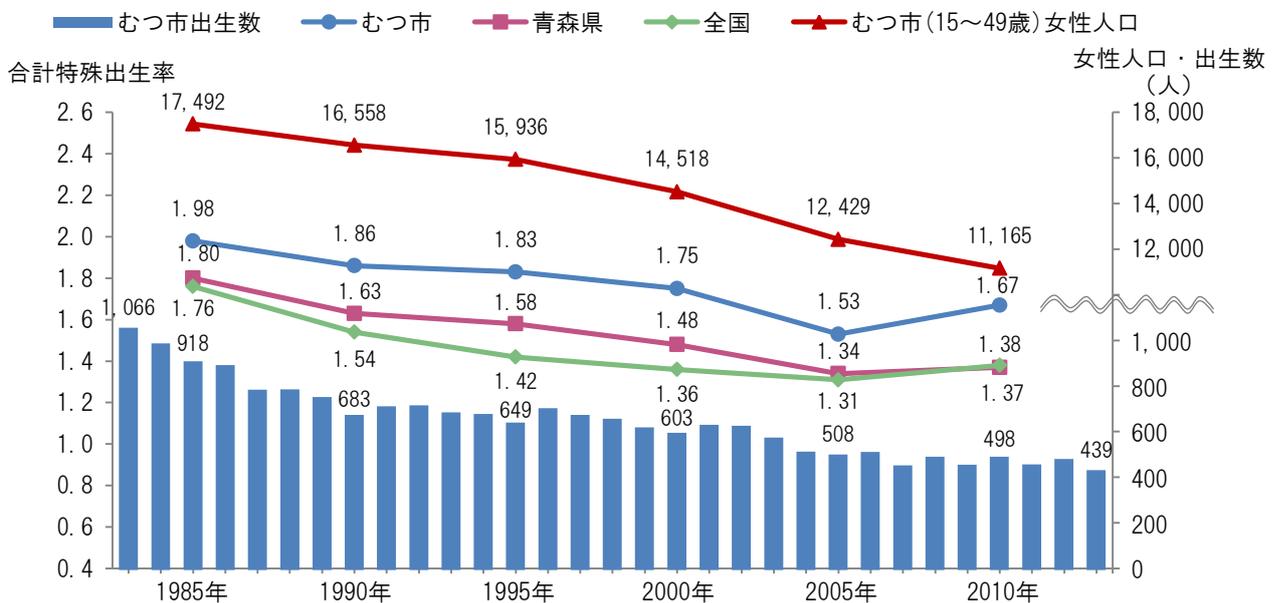
(2) 合計特殊出生率の推移

一人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率⁴」の推移をみると、本市は全国を大きく上回る水準で、青森県と類似する動向を示しています。

特に2005年で大きく低下した後、2010年には回復がみられ、その伸びは0.14と全国(0.06)・青森県(0.04)を上回っています。

本市の合計特殊出生率は、15～49歳の女性人口が減少傾向にある中、出生数が2007年まで減少した後、定額給付金や子ども手当などの景気刺激策の影響を受け、近年では、450人前後で維持されていることから、上昇傾向にあると考えられます。今後、合計特殊出生率を更に上昇させるためには、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが求められます。

図表5 合計特殊出生率と出生数



【出典】

1983年～1994年むつ市出生数 青森県「衛生統計年報」「保健統計年報」

1995年～2013年むつ市出生数 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

合計特殊出生率(むつ市・青森県・全国) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

上記統計は人口動態統計として公表している合計特殊出生率について、保健所及び市町村ごとに国勢調査の年を中心とした5年間のデータを取りまとめている。なお、市町村別の指標は、小地域における推定に有力な手法であるベイズ推定⁵を用いている。

むつ市(15～49歳)女性人口 総務省「国勢調査」

⁴合計特殊出生率とは、15歳～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。

⁵ベイズ推定とは、市町村別合計特殊出生率については、出生数が少なく、年齢階級別出生率が不安定な動きを示すため、人口及び出生数のデータのみで合計特殊出生率を算出することは困難である。そこで、当該市町村の観測データ(人口及び出生数)と、二次医療圏単位で推定した変数とを総合化する手法により、当該市町村における合計特殊出生率を推計するという形で数値を算出している。このような手法を適用することにより、市町村に特有なデータの不安定性を緩和し、安定的な推計を行うことが可能となる。



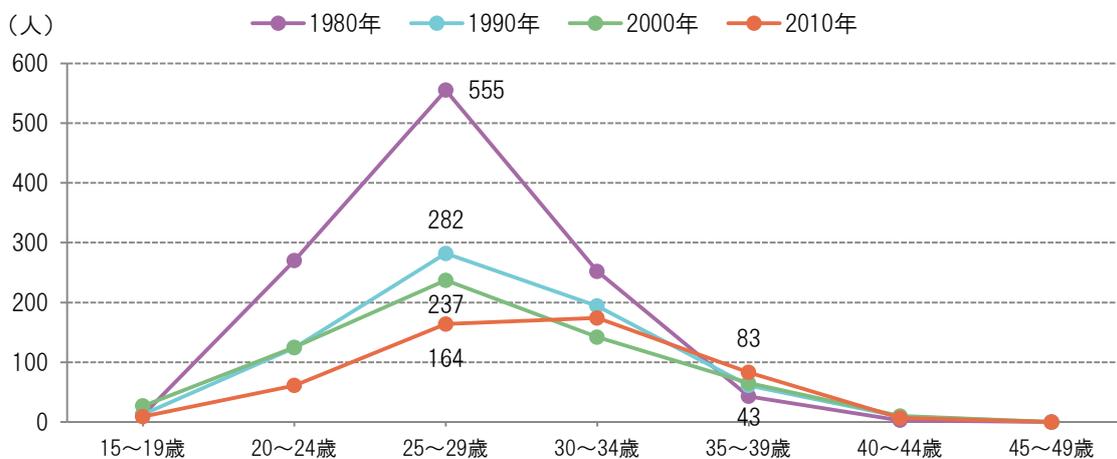
(3) 年齢階級別出生数の時系列分析

母親の年齢階級別に出生数の推移をみると、出生数が多くなる出産年齢が少しずつ入れ替わっている様子がうかがえます。

1980年に25～29歳、20～24歳、30～34歳の順で多かった出生数は、1990年で25～29歳、30～34歳、20～24歳の順となり、2010年では30～34歳、25～29歳、35～39歳の順となっており、出産の高齢化がうかがえます。また、30歳代での出生数がほぼ横ばいなのに対し、20歳代での出生数の減少が大きいことから、出生数が減少しています。

この傾向は、若年層を取り巻く環境の変化によるところが大きいと考えられます。現在の若年層は、第2次ベビーブーム以降に生まれ、バブル経済、バブル崩壊を経験した30歳代と、バブル経済の頃に生まれ、バブル崩壊以降の厳しい経済雇用情勢が続いている中で成長した20歳代が占めています。これら若年層は少子高齢化が急速に進行し、非正規労働者の増加や所得低下といった不安定な社会情勢を経験し、高学歴化の進行とインターネットの普及により結婚、出産、子育て、仕事などへの意識が変容したことで、晩婚化、晩産化の傾向が進んでいると考えられます。少子化を抑制し出生数を増加させるためには、若年層の収入の増加、女性の就業促進、男性の家事・育児への参加促進が重要となります。

図表6 年齢階級別出生数の時系列分析



【出典】
青森県「保健統計年報」



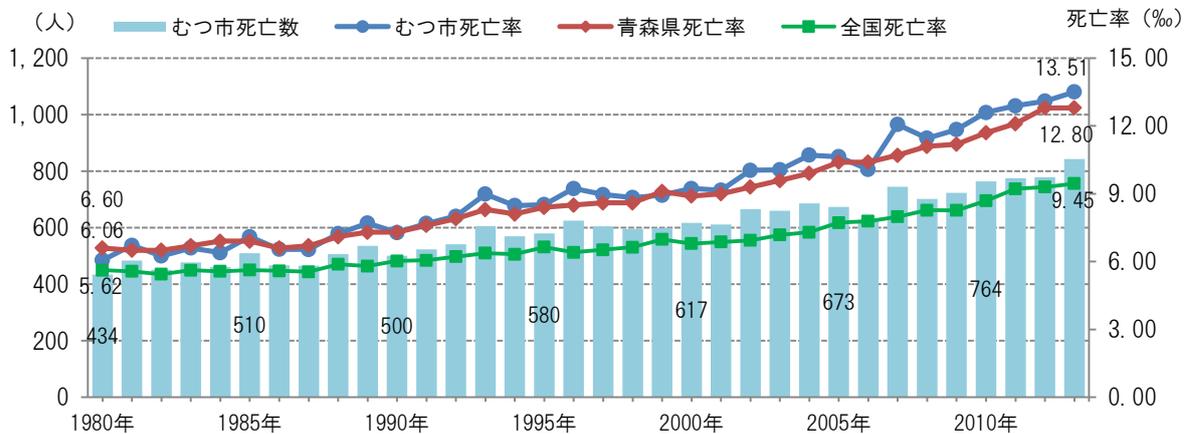
(4) 死亡数・死因

本市の死亡数の推移をみると、1991年まで500人前後で推移しましたが、1992年以降増減を繰り返しながら増加傾向で推移し、2010年には750人を超えました。人口1,000人当たりの死亡率をみると、全国をかなり上回って推移する傾向にあります。

人口10万人当たりの死因別死亡率をみると、「悪性新生物(がん)」が409で最も多く、次いで「肺炎」「心疾患(高血圧性を除く)」「脳血管疾患」の順となっています。そのほか「自殺」の割合が全国・青森県を上回る状況です。

本市は40～60歳代の健診(検診)受診率が低く、健診結果では男女ともに肥満者割合が全国より高く、増加傾向にあります。このように、健康に対する意識の低さが大きな壁となり健康寿命が下がり、老年人口の増加とともに死亡数が増加することも避けられないことから、まずは健康に対する意識づくり対策を優先して行う必要があります。

図表7 死亡数・死亡率の推移



【出典】

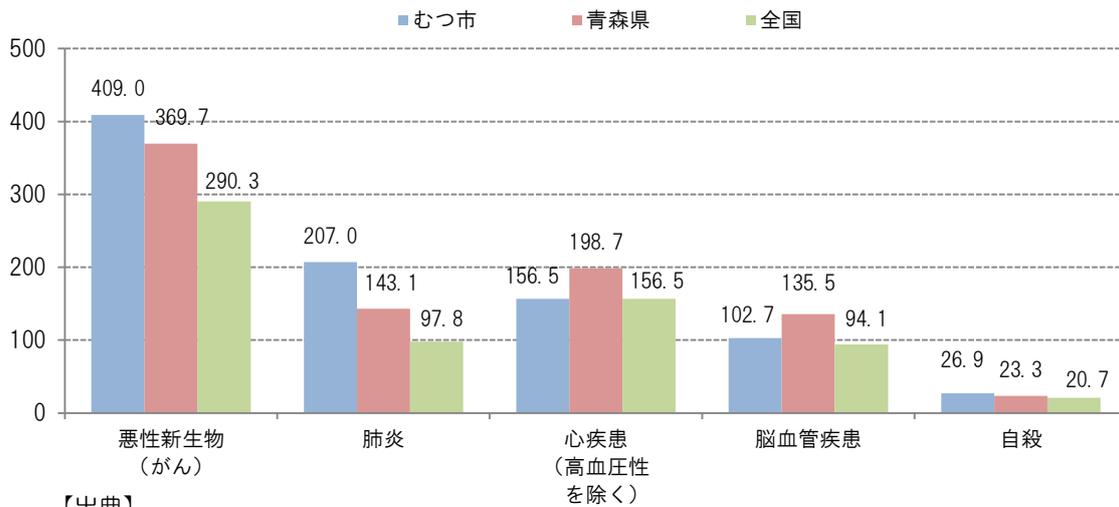
- 1980年～1994年死亡数・死亡率 青森県「保健統計年報」
- 1995年～2013年死亡数・死亡率 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
- 1980年～2013年青森県・全国死亡率 厚生労働省「人口動態統計」

【注記】

- 死亡率は、人口1,000人当たり。
- 2004年(平成16年)以前の死亡数は合併前のむつ市・川内町・大畑町・脇野沢村を合計した数値。



図表8 平成25年度 主な死因別死亡率（人口10万人当たり）



【出典】

むつ市・青森県の死因別死亡率 青森県「保健統計年報」
 全国の死因別死亡率 厚生労働省「人口動態統計」

【注記】

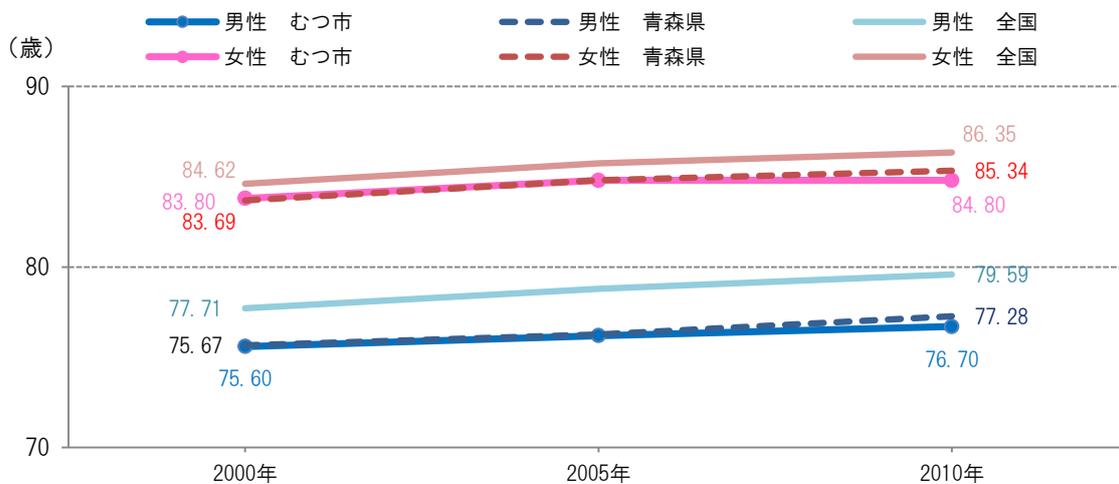
主な死因5つを掲載しています。
 また、死亡率は、人口10万人当たりの換算。一般的に、人口の増減傾向を調査する統計では「人口10万人のうち何人死亡したか」で表します。

（5）平均寿命の推移

本市の平均寿命の推移をみると、2000年～2010年まで青森県と同様に全国を下回って推移しています。また、男性は女性よりも全国との差が大きい状況です。

特に男性において40歳代での死亡数が多く、これは肥満者の割合が高く、毎日飲酒する割合も高いことなどに起因するものと考えられます。

図表9 平均寿命の推移



【出典】

青森県「保健統計年報」



3 社会動態

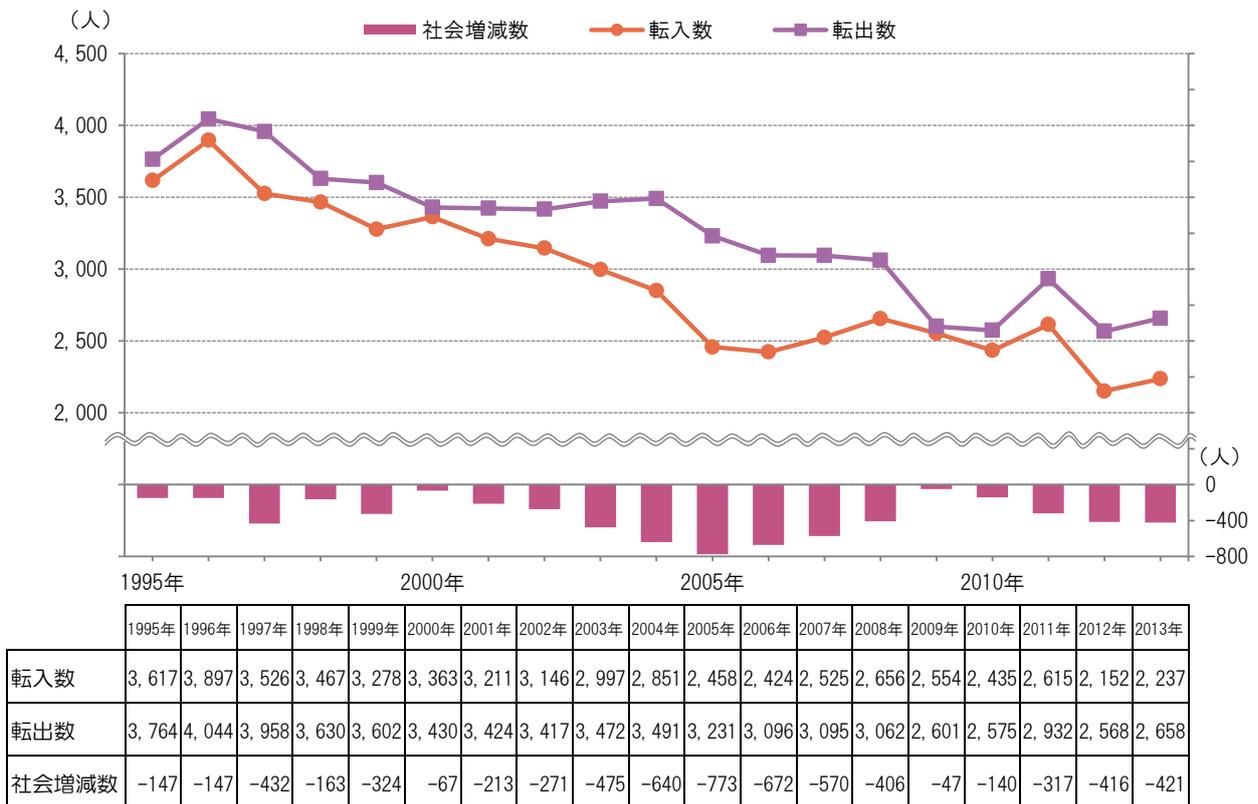
(1) 転入・転出者数の推移

転入⁶・転出⁷者数の動向をみると、転出数が転入数を上回る状況でどちらも減少しながら推移しています。

この動きを国内の経済情勢に照らし合わせてみると、バブル崩壊後の景気のピークとされる1997年、ITバブル期の1999年、2002年から2008年にかけて続く「いざなぎ景気」、リーマンショックからの回復期である2011年以降において、社会減が大きくなっています。これは国内の経済情勢が好転すると、より良い雇用条件を求めて都市圏への人口流出が起きているためと考えられます。

こうした社会減を抑制するためには、学校進学を機に転出した10歳代後半や、転勤で市外へ移動した20～30歳代の若年層がリターンやIターンを望むような魅力あるまちづくりが求められます。

図表10 転入・転出数と社会増減の推移



【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

⁶転入とは、別の自治体から当該自治体に住民票を移すことをいう。

⁷転出とは、当該自治体から別の自治体に住民票を移すことをいう。



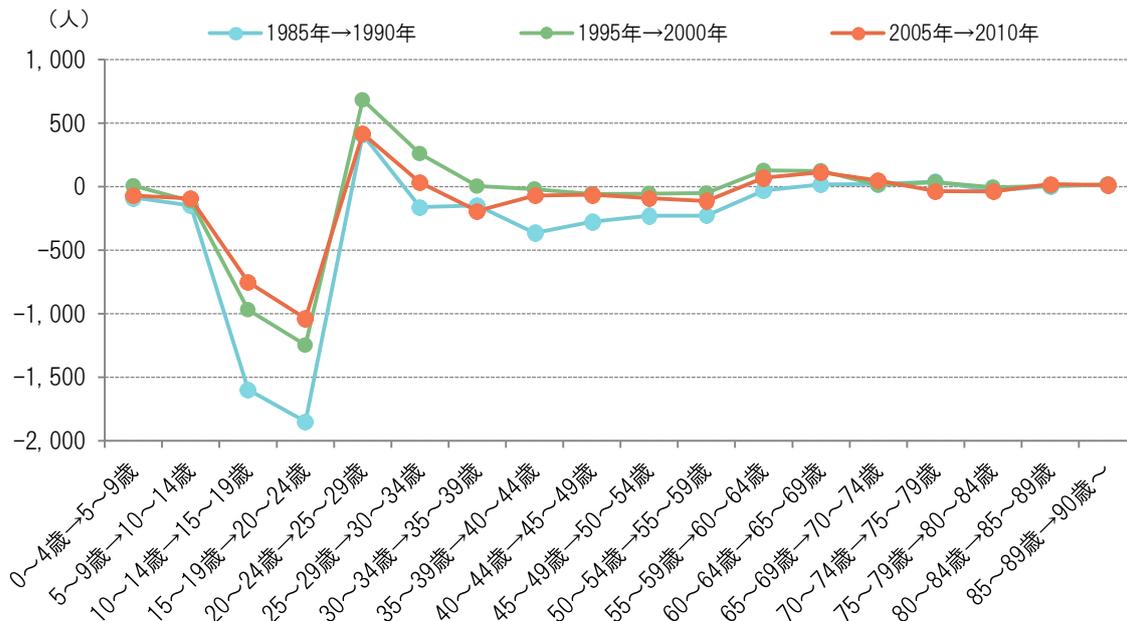
(2) 年齢階級別純移動数の時系列分析

年齢階級別純移動数⁸を時系列ごとにみると、いずれの時期も15～24歳になり中学や高校を卒業する年代での転出数が多くなっています。一方、25～29歳になり大学を卒業する年代や60～69歳になり退職する年代では転入数が多い傾向にあります。

また、バブル期の1985年→1990年には15～24歳、30～34歳、40～49歳になる年代で転出数が多く、バブル崩壊後の不況真っ只中にある1995年→2000年ではほかの時期とは異なり、大学を卒業した25～39歳の年代が就職難によりUターンしたことで転入数が多かったことを示しています。

本市には大学がないことから、高校卒業時の転出傾向は今後も続くと予測され、過去には社会情勢の影響により転出した若者が戻ってきたこともあります。本市の産業構造や地域特性を踏まえた雇用戦略を一体的に打ち出すとともに、積極的なUターン・Iターン施策を実施することで若者を呼び戻す取組が必要です。

図表11 年齢階級別純移動数の時系列分析



【出典】

総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

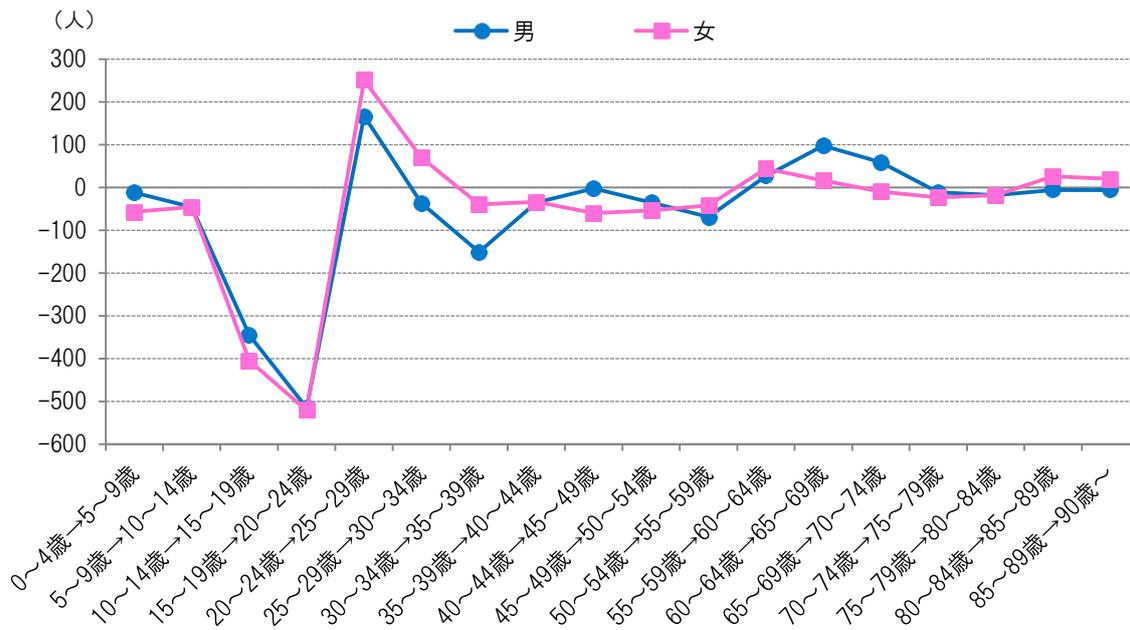
⁸純移動数は、転入数から転出数を差し引いた数をいう。



近年（2005年→2010年）の男女別年齢階級別純移動数をみると、15～24歳になる年代では男女による差はありませんが、25～39歳になる年代では女性が、45～49歳、65～74歳になる年代では男性が多くなっています。

大学卒業後では就職等での女性の地元志向が強く、男性は転勤時の転入や退職後に地元に戻ってくる傾向にあると考えられます。

図表12 2005年→2010年の男女別年齢階級別純移動数



【出典】

総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

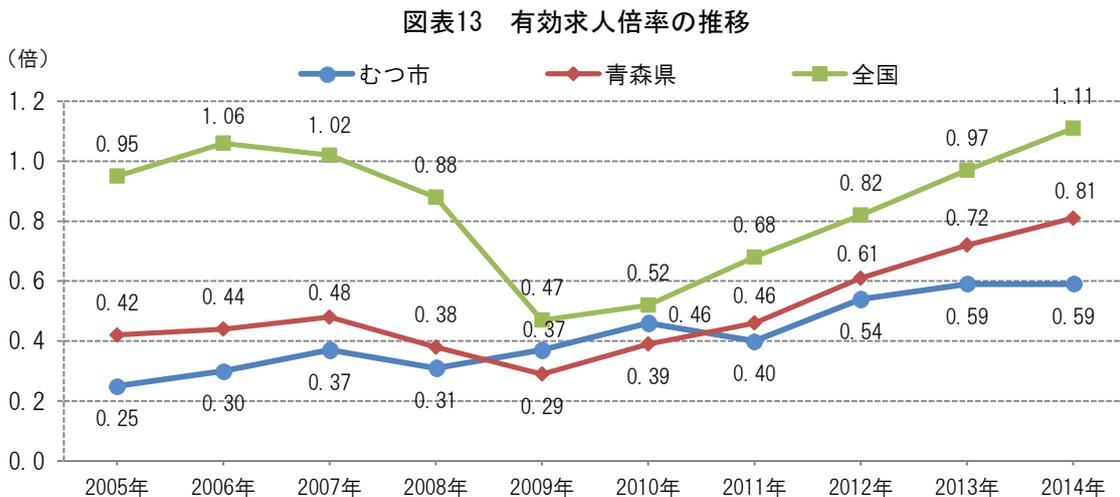


(3) 有効求人倍率の推移

全国の有効求人倍率の推移をみると、ITバブル崩壊後の景気回復期にある2006年までは上昇したものの、その後世界金融危機の影響を受けた国内の経済状況に比例し低下、2008年のリーマンショックの影響から翌年は0.5倍を下回りました。その後、政府の景気刺激策の効果により有効求人倍率は再び上昇し、2014年には1.0倍を上回り1.11倍となりました。

一方、青森県の有効求人倍率は、2005年～2007年まで上昇傾向にはありましたがITバブル崩壊後の景気回復の波は届かず、1.0倍をはるかに下回る0.5倍弱で推移し、2009年には0.29倍まで低下しました。その後全国と同様に増加の一途をたどり、2014年には0.81倍に達し、このままの傾向を維持できれば近い将来1.0倍に届く勢いです。

このような全国・青森県の状況を踏まえ本市の有効求人倍率の推移をみると、2008年までは青森県と同様の動向を示していましたが、2009年には上昇に転じたことで2009年～2010年は青森県を上回り推移しました。これは、本市が全国的な景気の動向に左右されないためと考えられます。その後、東日本大震災が起きた2011年に一時低下した後、翌年以降は復興事業の影響で上昇しましたが、2013年～2014年には復興事業も落ち着き伸び悩んでいる状況にあります。



【出典】

ハローワークむつ「月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

【注記】

全国・青森県については新規学卒者を除き、パートタイムを含む。



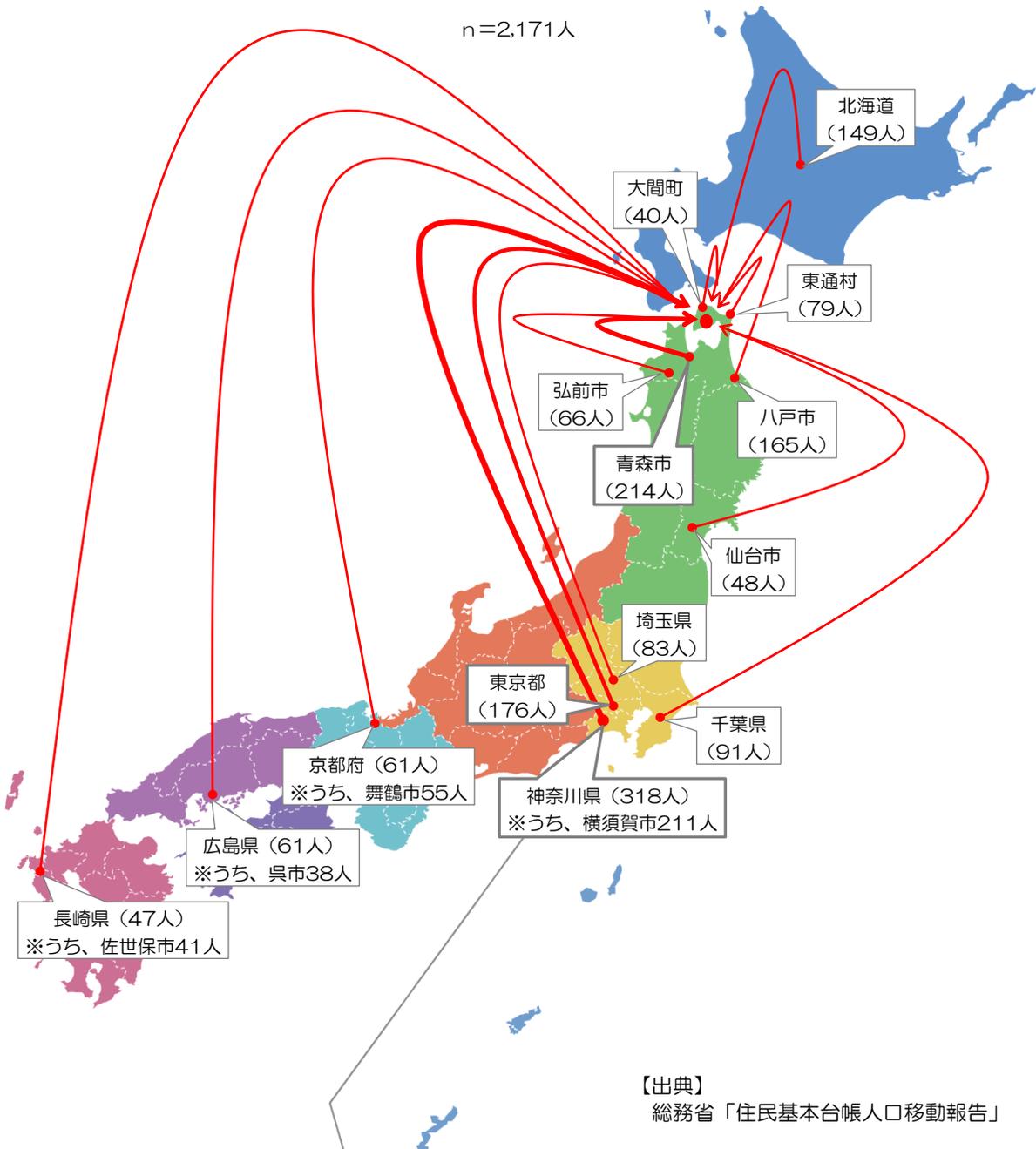
(4) 転入者・転出者の住所地

① 転入者の転入元の住所地

本市への転入状況を見ると、転入者2,171人のうち「神奈川県」(318人)からの移動者が最も多くなっています。そのほか、県内自治体の「青森市」(214人)、「八戸市」(165人)、県外自治体の「東京都」(176人)、「北海道」(149人)からの移動者が多い状況です。

本市に転入してきた移動者は「20歳未満」「20歳代」「30歳代」が多く、うち「20歳未満」「20歳代」では自衛隊基地のある自治体などからのビジネス関連による移動が多いためと考えられます。

図表14 2013年転入者の転入元の住所地(自治体)



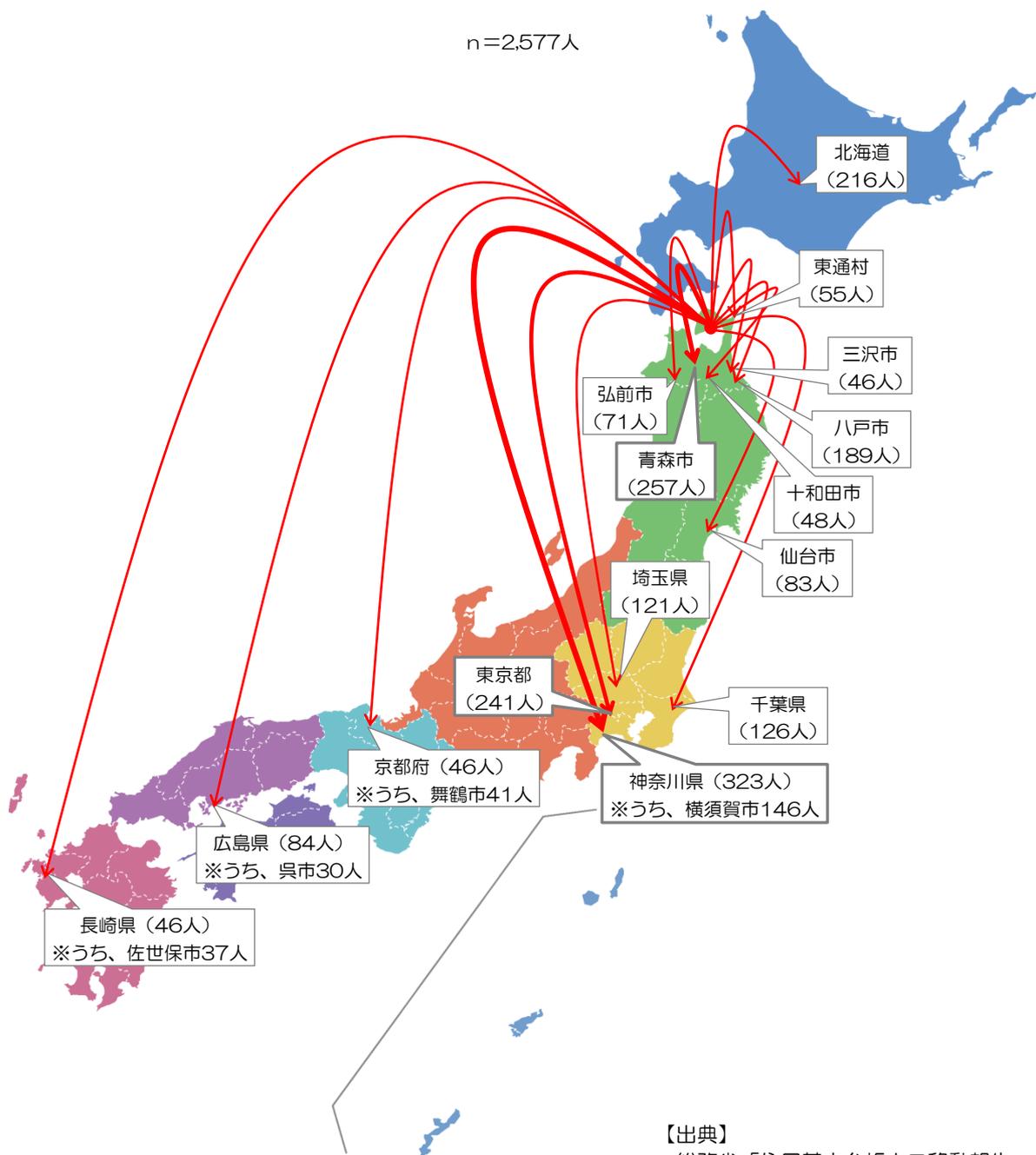


②転出者の転出先の住所地

一方、本市から他自治体への転出状況を見ると、転出者2,577人のうち「神奈川県」(323人)への移動者が最も多くなっています。そのほか、県外自治体の「東京都」(241人)、「北海道」(216人)、「千葉県」(126人)、「埼玉県」(121人)、県内自治体の「青森市」(257人)、「八戸市」(189人)への移動者が多い状況です。

転入同様、転出においても「20歳未満」「20歳代」「30歳代」の移動が多く、自衛隊基地のある自治体などへのビジネス関連による移動に加え、「20歳未満」「20歳代」の学校関連による移動も多いと考えられます。

図表15 2013年転出者の転出先の住所地(自治体)



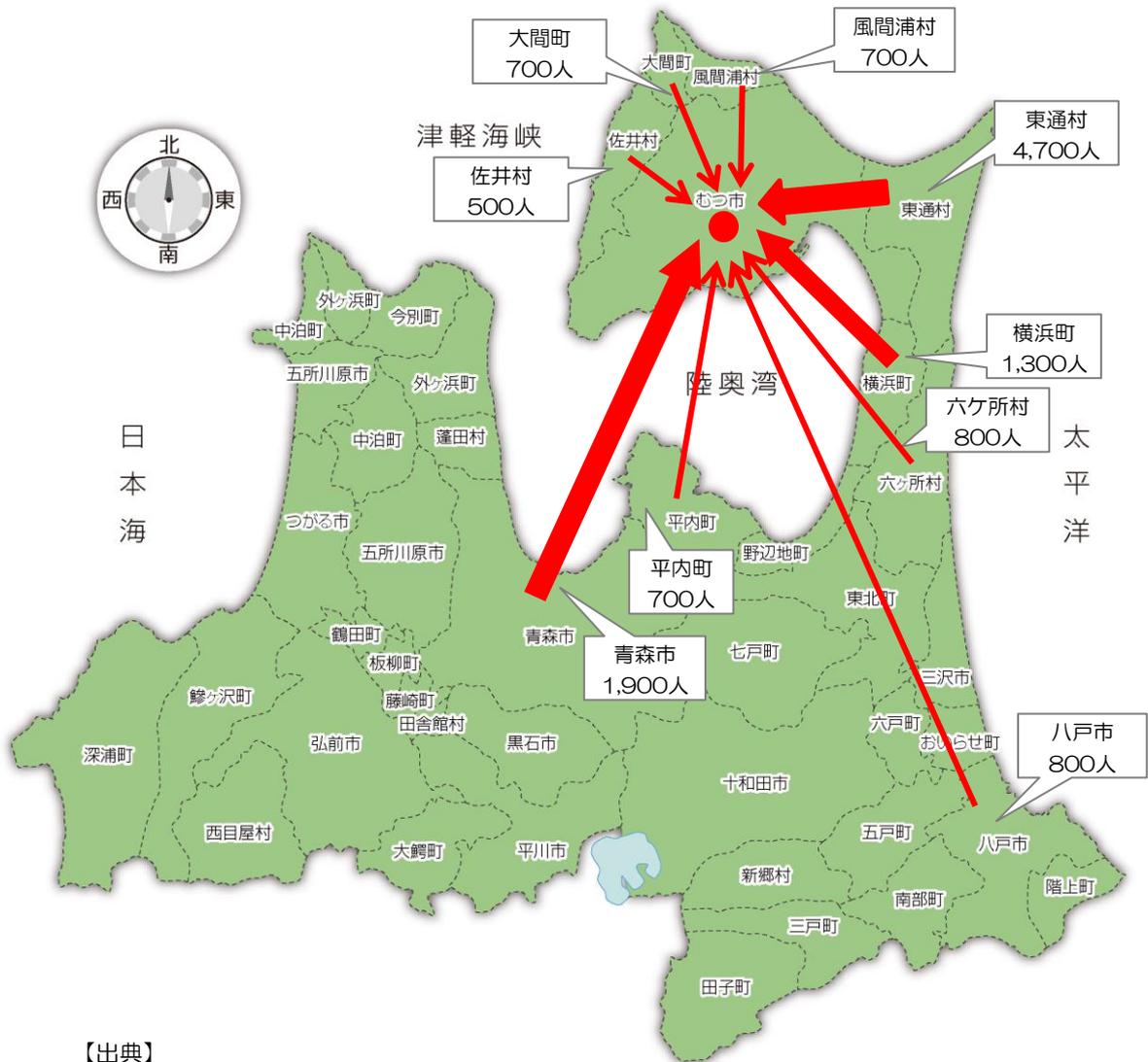


(5) 滞在人口の動向

平日にビジネスや買い物・遊び等で市内に2時間以上滞留した人口（滞在人口⁹）を青森県内市町村別にみると、「東通村」（4,700人）が最も多く、次いで「青森市」（1,900人）、「横浜町」（1,300人）となっています。

他市町村から本市へ流入する滞在者のほとんどが県内の近隣市町村からのビジネス関連によるものです。本市は合併後県内一広い行政区域を有しており、都市機能を持つ市街地には行政・医療・交通等の様々な機能を集積していることから、本市の市場は主に市内で日々生活している住民のほか、近隣市町村からの滞在者によって支えられていると考えられます。

図表16 ビジネスや買い物・遊び等の滞在人口の動向（平日）



【出典】
株式会社 Agoop 「流動人口データ」

【注記】
市町村間の移動状況を1年間かけて集計し、国勢調査の人口を基に算出した推計値。

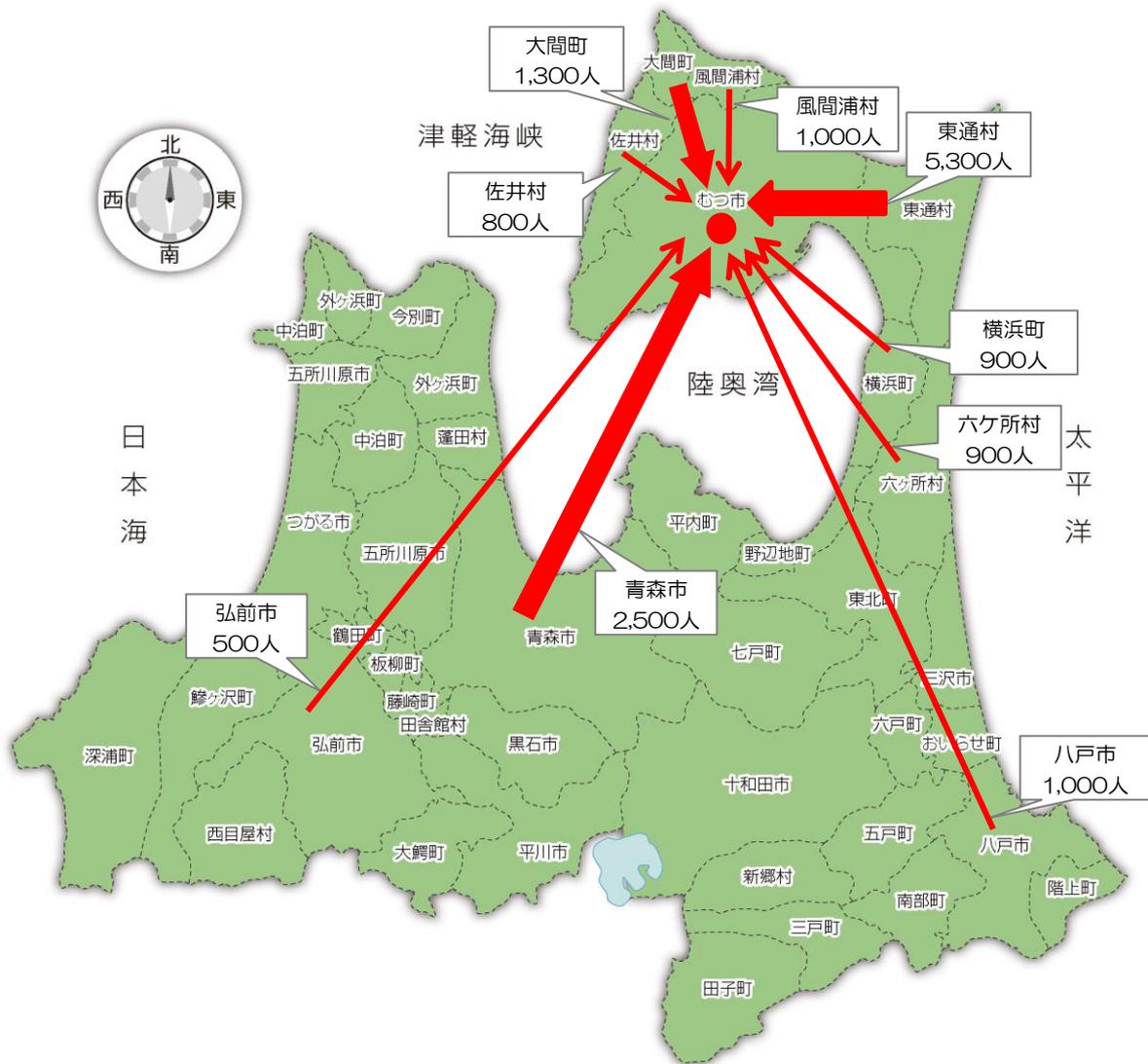
⁹滞在人口とは、ある自治体に2時間以上滞留した人の数をいう。



一方、休日においても流入元の自治体は平日と同様の傾向にあり、「東通村」(5,300人)が最も多く、次いで「青森市」(2,500人)、「大間町」(1,300人)、「八戸市」「風間浦村」(各1,000人)が多く、平日を上回る滞在者がいる状況です。

他市町村から流入する滞在者はむつ経済圏に含まれる近隣市町村が多く、本市の観光業においても、宿泊客より日帰り客が多い通過型であると考えられます。

図表17 ビジネスや買い物・遊び等の滞在人口の動向(休日)



【出典】
株式会社 Agoop 「流動人口データ」

【注記】
市町村間の移動状況を1年間かけて集計し、国勢調査の人口を基に算出した推計値。
土曜・日曜・祝祭日の滞在人口を示す。



4 地域経済

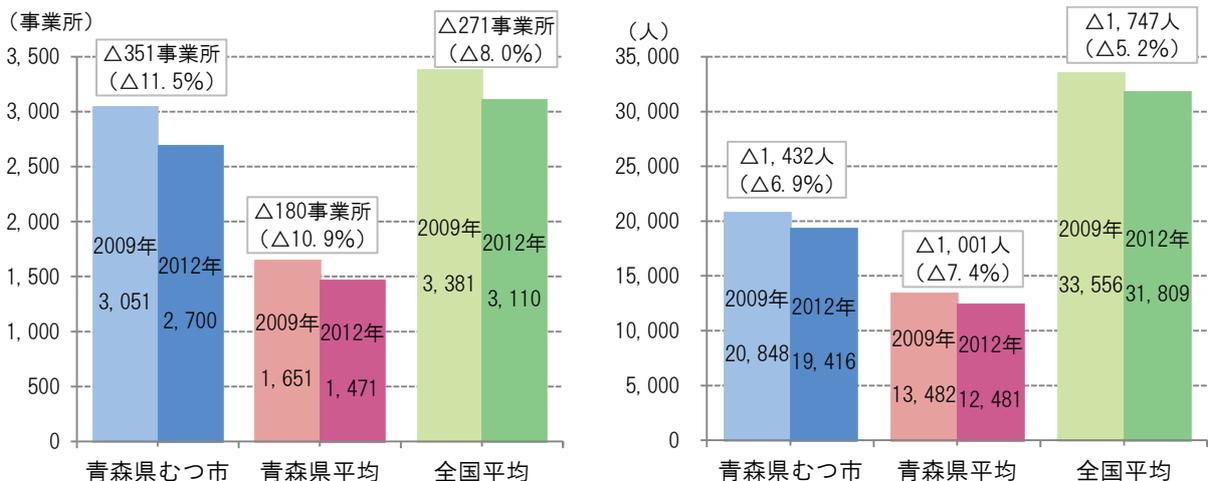
(1) 事業所数と従業者数の推移

2009年と2012年の本市の事業所数¹⁰と従業者数〔事業所単位〕¹¹の推移をみると、事業所数は2009年に3,051事業所ありましたが、規模の縮小や廃止等により3年間で351事業所（△11.5%）減少しています。青森県の事業所数は全国の中でも低い状況にあります。本市は青森県平均¹²を大きく上回り、全国平均に近い事業所数を有していますが、その減少割合は「青森県平均」（△10.9%）より大きくなっています。

また、従業者数は、2009年の20,848人から3年間で1,432人（△6.9%）減少しています。その減少割合は「全国平均」（△5.2%）を上回り、「青森県平均」（△7.4%）を下回っています。

それぞれの産業別割合をみると、事業所数では「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」「生活関連サービス業、娯楽業」が多く、「医療・福祉」「不動産業、物品賃貸業」「製造業」では全国・青森県を下回っています。一方、従業者数では「卸売業、小売業」「建設業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」が多く、「製造業」では全国・青森県を下回っており、「建設業」よりも少ない状況です。

図表18 事業所数と従業者数〔事業所単位〕の推移



【出典】

総務省「平成21年経済センサスー基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工

【注記】

本社で働く事業所の従業者も計上。

¹⁰事業所数とは、経済活動が行われている場所の数で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ①一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

また、以下の要件の事業所も含まれる。

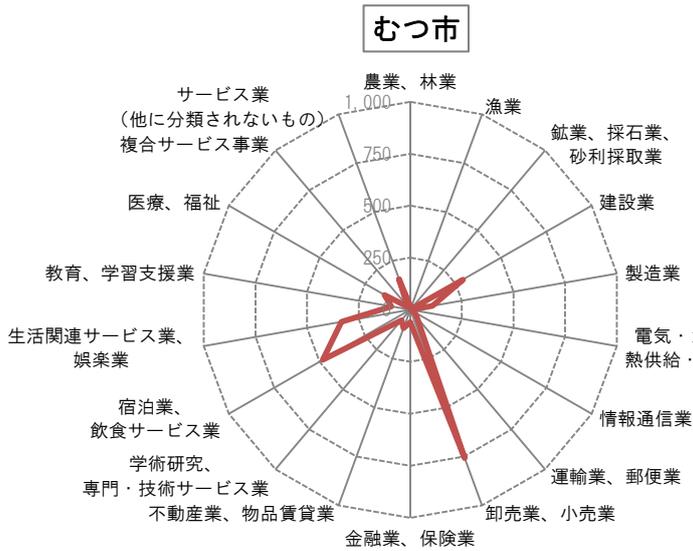
- ③当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所。
- ④事業所として存在しているが、記入不備などで事業内容などが不明の事業所。

¹¹従業者数〔事業所単位〕とは、会社と個人事業所において、当該事業所に所属し、かつ賃金・給与（現物給与を含む）を支給されて業務に従事している人の数をいう。本社で働く従業員も事業所で計上する。ただし、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とする。

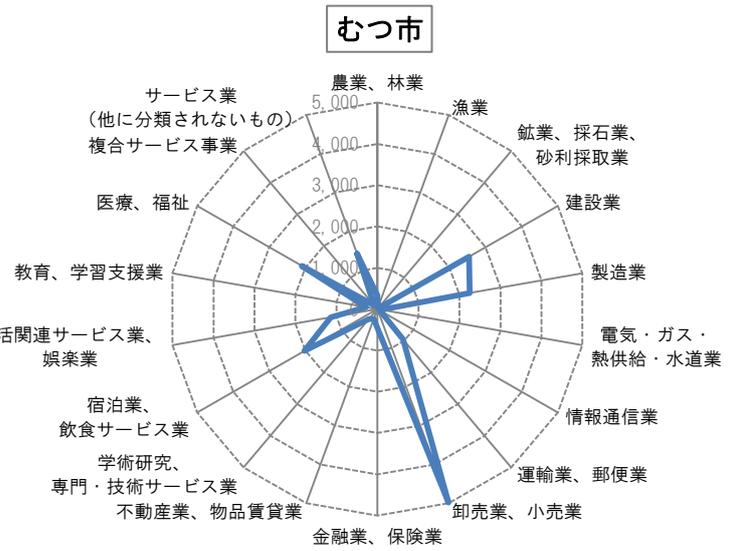
¹²青森県平均とは、青森県の総数を県内市町村数40で除したものをいう。



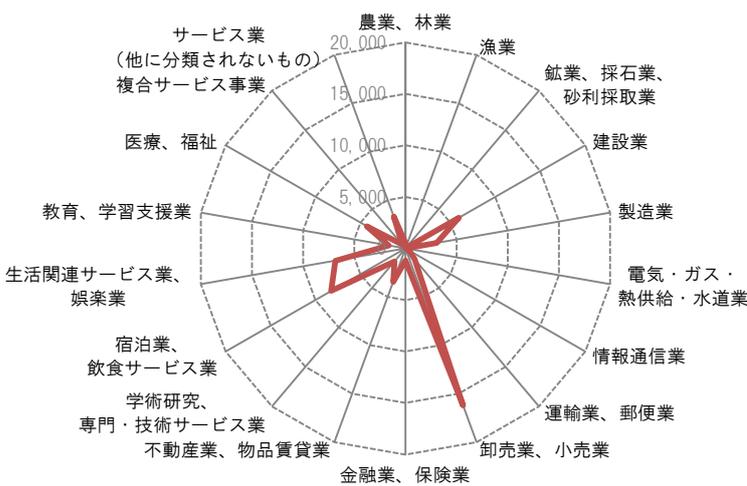
図表19 事業所数（大分類単位）



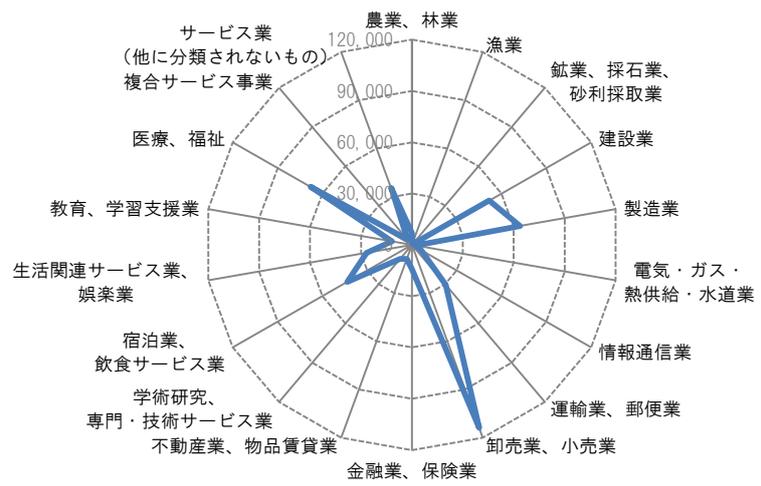
図表20 従業者数（大分類単位）



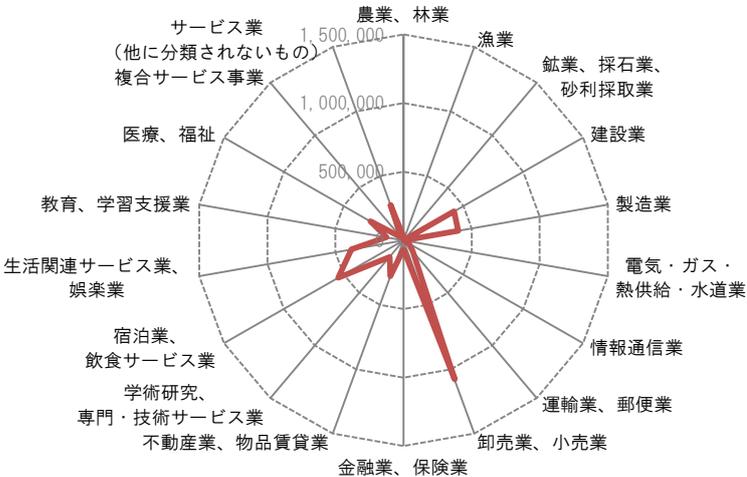
青森県



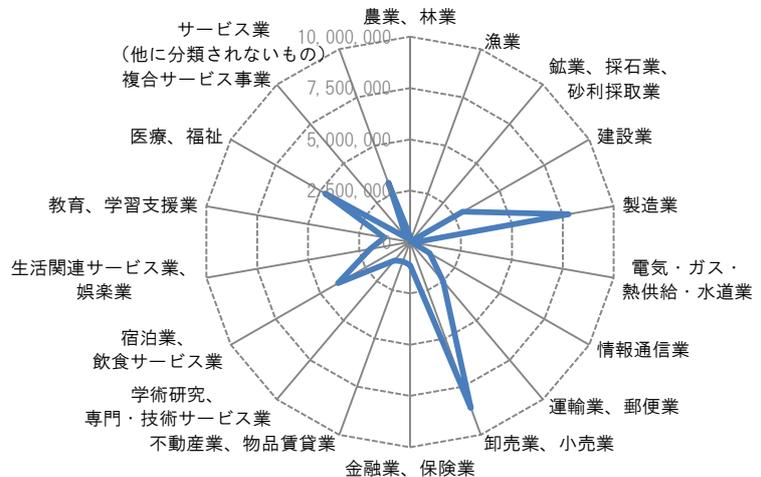
青森県



全国



全国



【注記】

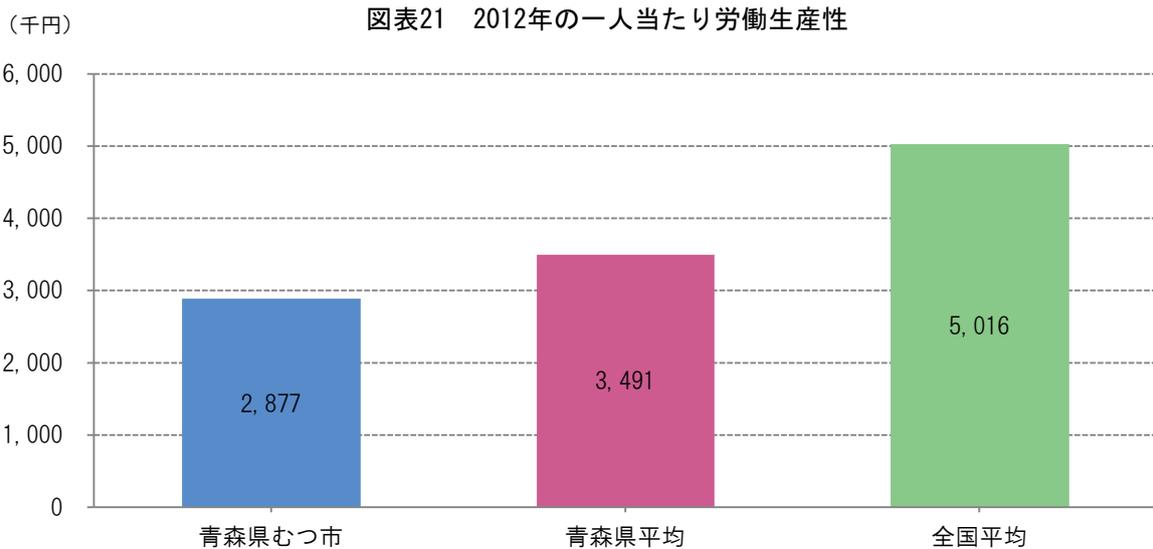
「公務（他に分類されるものを除く）」「分類不能の産業」を除く。



(2) 労働生産性

2012年の本市の一人当たり労働生産性は2,877千円と青森県平均(3,491千円)、全国平均(5,016千円)を下回っています。本市の従業員数は青森県平均を上回っていたことから県内自治体の中でも付加価値額が低い状況にあると考えられます。

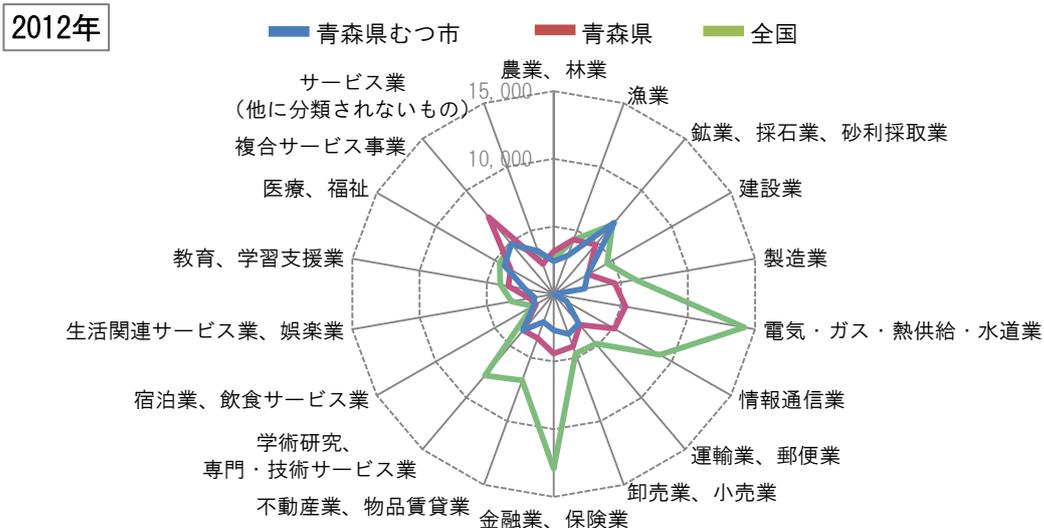
また、大分類単位の産業別にみると、「鉱業、採石業、砂利採集業」が「青森県平均」と「全国平均」を上回っており、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」は「青森県平均」を上回るものの「全国平均」を下回っています。



【出典】
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

【注記】
一人当たり労働生産性＝付加価値額÷従業者数

図表22 一人当たり労働生産性 (大分類単位)



【注記】
「公務(他に分類されるものを除く)」「分類不能の産業」を除く。



(3) 自治体別におけるランク

自治体別におけるむつ市のランクを「全国（1,741自治体中）」と「類似団体（198自治体中）」で比較した結果、全国のランクと類似団体のランクはおおむね同様の傾向となっています。

産業大分類別の労働生産性の全国ランクを見ると、「鉱業、採石業、砂利採取業」「サービス業（他に分類されないもの）」は比較的高い順位にありますが、「建設業」「製造業」は低い順位となっています。事業所数や従業者数の多い「卸売業、小売業」も平均をやや上回る順位でしかなく、強みと言えるまでの順位にはなっていません。「農業、林業」においては、労働生産性の順位はそれほど高くないものの、企業数・事業所数では上位となっています。一方で、従業者数と付加価値額ではやや順位を落としていることから、高齢の単身従事者が多いことが予想され、農作物の付加価値付与にまで手が回らない現状がうかがえます。営農化による跡継ぎ問題の解消と生産効率・付加価値向上の取組も必要です。「漁業」においては、企業数・事業所数・従業者数・付加価値額とほとんど全ての項目で高い順位となっており、むつ市の強みと言えます。また、交流人口が比較的多い状況を鑑みた場合、「宿泊業、飲食サービス業」の順位はやや低いとも考えられ、通過型のビジネス・観光モデルを滞在型へと転換する取組も必要とされます。

人口動態の分野では、ほとんど全ての分野で全国平均を上回っているものの、全国の市部が800程度であることを鑑みると、中位にとどまっているとも言えます。一方で、「合計特殊出生率」は全国でもトップクラスであり、将来展望を示す上での明るい材料として今後のますますの伸長が期待されます。

類似団体におけるランクをみると、企業数では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が4位、「鉱業、採石業、砂利採取業」が6位となっており、この2分類は事業所数でも上位に位置しています。

一方で、「製造業」や「不動産業、物品賃貸業」は類似団体におけるランクでは低い結果となっており、中でも労働生産性と付加価値額では下位層に入る結果となっています。



①全国におけるランク

図表23 全国におけるランク

(全国1,741自治体中)

産業分類	労働生産性	企業数	事業所数	従業者数	付加価値額
農業、林業	564 位	74 位	85 位	205 位	255 位
漁業	233 位	31 位	35 位	149 位	165 位
鉱業、採石業、砂利採取業	98 位	17 位	21 位	93 位	149 位
建設業	895 位	328 位	338 位	294 位	342 位
製造業	1282 位	433 位	484 位	772 位	982 位
電気・ガス・熱供給・水道業	-	16 位	36 位	262 位	-
情報通信業	971 位	130 位	155 位	364 位	518 位
運輸業、郵便業	866 位	178 位	232 位	533 位	511 位
卸売業、小売業	566 位	342 位	363 位	420 位	330 位
金融業、保険業	780 位	128 位	174 位	354 位	480 位
不動産業、物品賃貸業	955 位	362 位	380 位	491 位	694 位
学術研究、専門・技術サービス業	532 位	272 位	277 位	451 位	522 位
宿泊業、飲食サービス業	350 位	242 位	285 位	467 位	412 位
生活関連サービス業、娯楽業	942 位	250 位	278 位	413 位	568 位
教育、学習支援業	548 位	200 位	251 位	518 位	520 位
医療、福祉	294 位	337 位	345 位	549 位	550 位
複合サービス事業	290 位	39 位	111 位	391 位	406 位
サービス業（他に分類されないもの）	166 位	297 位	315 位	387 位	395 位

自然増減	社会増減	人口増減	転入	転出	出生	死亡	合計特殊出生率	純移動数
511 位	334 位	608 位	378 位	380 位	427 位	346 位	49 位	494 位

	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
人口数	462 位	472 位	469 位	450 位
増減率	719 位	339 位	604 位	338 位

【注記】

2010年の全国1,741自治体中、むつ市が何位に位置するかを集計。

合計特殊出生率のみ全国1,738自治体で集計（福島県の一部を除く）。

労働生産性は、企業の生産性をみる指標として、付加価値額を従業者数で除して求めた

「1人当たりの付加価値額」をいう。

付加価値額は、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことをいう。

以下の算式を用いて算出している。

付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課



②類似団体におけるランク

図表24 類似団体におけるランク

(類似団体198自治体中)

産業分類	労働生産性	企業数	事業所数	従業者数	付加価値額
農業、林業	66位	34位	41位	43位	43位
漁業	30位	12位	17位	29位	23位
鉱業、採石業、砂利採取業	11位	6位	9位	27位	22位
建設業	158位	74位	76位	37位	49位
製造業	191位	137位	150位	167位	187位
電気・ガス・熱供給・水道業	-	4位	10位	54位	-
情報通信業	187位	19位	17位	83位	143位
運輸業、郵便業	144位	43位	69位	137位	109位
卸売業、小売業	103位	59位	67位	97位	38位
金融業、保険業	144位	15位	19位	63位	110位
不動産業、物品賃貸業	184位	107位	116位	150位	184位
学術研究、専門・技術サービス業	89位	67位	63位	111位	137位
宿泊業、飲食サービス業	63位	24位	32位	109位	77位
生活関連サービス業、娯楽業	185位	32位	38位	96位	143位
教育、学習支援業	97位	25位	46位	148位	130位
医療、福祉	41位	88位	96位	166位	151位
複合サービス事業	35位	14位	39位	105位	70位
サービス業（他に分類されないもの）	22位	82位	84位	76位	73位

自然増減	社会増減	人口増減	転入	転出	出生	死亡	合計特殊出生率	純移動数
132位	82位	115位	78位	58位	114位	64位	21位	111位

	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
人口数	131位	131位	136位	114位
増減率	169位	147位	155位	118位

【注記】

総務省「平成25年類型別団体名一覧」Ⅱ-1（人口5万人以上10万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次95%未満かつⅢ次55%以上の団体）掲載の198自治体中、むつ市が何位に位置するかを集計。



II 調査結果でみる「むつ市」の評価

1 調査実施の概要

この調査は、むつ市の人口減少に歯止めをかけ、地方創生を目指す「むつ市人口ビジョン」と「むつ市総合戦略」の策定に際し、基礎資料とするために平成27年7月初旬～中旬にかけて実施しました。

図表25 調査実施の概要

調査項目	調査対象者	配布数 (人)	回収数 (人)	回収率 (%)
定住（人口減少問題）に関する意向調査	一般成人 (20歳以上)	2,000	833	41.7
結婚・出産・子育てに関する意向調査	未婚成人 (20歳以上)・ 子育て中の親	1,000	370	37.0
転入された方に対する意向調査	転入者 (H26年10月～)	500	170	34.0
転出された方に対する意向調査	転出者 (H26年10月～)	500	154	30.8
学校卒業後の進路に関する意向調査	15～18歳 (高校生)	500	170	34.0

2 市民の意向・評価

(1) 一般成人（20歳以上）

○本市への居住意向は、「むつ市に住み続けたい」（61.6%）、「わからない」（17.5%）、「できれば県外へ移りたい」（10.7%）、「できれば県内の他市町村へ移りたい」（6.4%）の順となっています。また、5年以内に転出する可能性のある方は8.9%あり、その理由として「転勤のため」（56.8%）、「生活環境上の理由」「定年退職後（老後）のため」（ともに13.5%）を挙げています。

○むつ市に対する満足度は、満足の方（46.5%）よりも不満の方（52.5%）がやや上回っています。不満の理由は、「経済的なデメリット」（56.1%）、「医療・福祉・介護サービスが不十分だから」（53.5%）、「公共交通機関や買い物環境が整っていないなど日常生活が不便だから」（52.6%）、「教育文化施設、スポーツ施設が不十分だから」（33.2%）、「通勤・通学の交通の便が不便だから」（25.9%）を挙げています。

○一般成人が思う人口問題に対して必要な市の取組として、「正規雇用化の推進などの雇用対策」（63.5%）、「若い世代の就職支援」（52.9%）、「企業誘致」（39.0%）、「結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援」（37.9%）、「移動しやすい交通の整備」（32.2%）、「在宅医療を含めた医療・介護提供体制の整備」（31.5%）を挙げています。



(2) 未婚成人（20歳以上）

- 未婚者の状況を年代別にみると、20歳代のうち未婚者は59.6%と半数を超えていますが、30歳代になると32.5%、40歳代では25.0%、50歳以上は17.4%となっており、晩婚化がうかがえます。また、男性の33.1%、女性の27.3%が未婚者という状況です。
- 未婚者のうち、結婚願望のある方が69.7%いる一方で、結婚したくない方は27.5%いるため、合計特殊出生率の上昇にも影響を及ぼします。
- 結婚願望のある未婚者が結婚したいと考える時期は、30歳代（35.5%）が最も多く、20歳代（17.1%）、40歳代（18.4%）が同程度となっていることから晩婚化がうかがえます。
- 未婚者が行政の結婚支援策として求めるものは、「安定した収入を確保するための就職支援をする」（57.6%）、「企業等に働きかけて、男女ともに子育てしやすい職場の環境整備を勧奨する」（47.6%）、「結婚したい男女の出会いの場づくり」（28.9%）となっています。

(3) 子育て中の親

- 加重平均で算出した子育て中の親が理想とする子どもの人数は2.43人、同様に現状の子どもの人数は1.47人となることから、理想とのギャップは0.96人となっています。
- 現状において、理想の人数を産み育てている方は35.1%、理想より少ない方は54.9%の状況です。理想より少ない理由は、「経済的に難しかったから」（35.5%）、「子育てと仕事の両立が難しかったから」（18.7%）、「年齢的に難しくなってしまったから」（17.7%）が上位を占めています。
- 希望どおりに産み育てられるようになるには、「教育費用や保育料の負担軽減措置の充実」（55.1%）、「児童手当増額など、子育て世帯への経済的支援の充実」（47.8%）、「病気やケガをした子どもを預けられる保育施設の充実」「再雇用制度の充実など、柔軟な働き方の普及」（ともに23.5%）が必要と考えています。
- 少子化対策として必要な取組は、順に「正規雇用の促進など若い世代の経済的安定化」（67.8%）、「保育料や幼児教育費、子ども医療費の減免など経済的負担の軽減」（50.3%）、「保育所や認定こども園の整備など働きながら子育てできる環境整備」（33.2%）などを挙げています。

(4) 転入者・転出者

- 転入者の職業をみると、順に「正規の職員」（62.4%）、「無職・家事」（24.7%）、「パート・アルバイト」「派遣・嘱託・契約社員」（ともに5.9%）、「自営業主・家族従業者」（1.2%）となっており、転出者でもほぼ同様の割合となっています。
- 転入前の居住年数は、5年未満の方が半数を占めている状況です。一方、転出者の転出前の本市居住年数は、5年未満で転出した方が65.0%を占め、高くなっています。



○転入者の転入理由には、「自分の仕事の関係」(63.5%)、「家族の仕事の関係」(18.2%)、「家族や親族と同居・近居するため」(10.0%)を挙げており、その他項目は少数となっています。一方、転出者の主な転出理由は、「自分の仕事の関係」(70.8%)、「家族の仕事の関係」(14.3%)となっています。

○転入者の本市での居留意向をみると、「いずれは市外に転居する予定」(47.1%)、「これからも住み続けたい」(22.9%)、「わからない」(18.8%)と回答し、一方、転出者では、「戻って来る可能性はない」(31.2%)、「戻って来る可能性はある」(28.6%)、「わからない」(22.1%)、「いずれ戻って来たい」(15.6%)と回答しており、将来的に戻って来る可能性を示唆している方は44.2%となっています。

(5) 高校生等 (15～18歳)

○高校卒業後の希望進路は、「進学」(63.5%)、「就職」(34.7%)となり、希望するエリアは「東京圏」(22.4%)、「青森県内」(19.4%)、「むつ市内」(12.9%)、「仙台市周辺」(11.2%)の順でした。

○将来希望する職業は、「公務系職種」(30.6%)、「医療系専門職種」(24.1%)、「事務系職種」「クリエイティブ・クリエイター系職種」「販売・サービス系職種」(ともに15.9%)、「技術系職種 (IT/通信・SE等)」(12.9%)の順でした。

○就職後の居住地は、「むつ市内」(21.2%)、「東京圏」(17.6%)、「青森県内」(12.4%)の順でした。また、選んだ理由は「希望する仕事があるから」(31.8%)、「家族や親族と同居・近居するため」(22.4%)となっています。

○高校生が思う人口問題に対して必要な市の取組は、「若い世代の就職支援」(67.1%)、「正規雇用化の推進などの雇用対策」(41.2%)、「移動しやすい交通の整備」(35.3%)、「結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援」(34.7%)、「公園やスポーツ施設の充実」(31.2%)の順となっています。

3 まとめ

5種類の調査で得られた人口減少問題等に関する市民の意向や評価をまとめ、分析した結果、以下のようにになりました。

分析1 人口の自然増に向けた市の対策

○子育て中の親が、理想とする子どもの平均人数は2.43人(現状1.47人)と回答しているため、まずは子どもの人数を理想へと近づける必要があります。

○希望どおりに産み育てられるためには、「教育費用や保育料の負担軽減措置の充実」「児童手当増額など、子育て世帯への経済的支援の充実」「再雇用制度の充実など、柔軟な働き方の普及」などが必要と考えているため、検討が必要です。

○また、本市の未婚者は30歳代で3割ですが、20歳代では6割弱となっていることから、晩婚化にならないための環境づくりが必要となります。



分析2 人口の社会増に向けた市の対策

- 本市には自衛隊基地があり、毎年多数の隊員による定期的な異動があるという特徴的な状況があります。
- 一般成人が考えるU・I・Jターンに有効な対策は、本市が「勤務地であること」「医療・福祉施設が充実していること」「交通の利便性が良いこと」「育児環境が整っていること」「住環境が良いこと」などを挙げているため、効果的な施策の検討が必要です。
- 転出者のうち、半数近い方が「いずれ戻って来たい」「戻って来る可能性はある」と回答しており、戻ってくるきっかけは「就職や転職」「親などとの同居」「定年退職など」となっているため、戻って来やすい環境づくりが必要となります。

分析3 若い世代からも魅力のある市となるための対策

- 子育て環境のうち不評だった項目は「鉄道やバスの利便性が悪い」「休日などに親子でともに楽しめる場所が少ない」「徒歩での生活が不便」「医療機関が充実していない」などを挙げているため、その解消に向けた取組内容の検討が必要です。
- 少子化対策として必要だと考える取組に「若い世代の経済的安定化」「保育料等の減免など経済的負担の軽減」「保育所等の整備など働きながら子育てできる環境整備」などを挙げていることから、経済支援策・子育て支援策の充実が求められています。
- 高校生が将来希望する職業は、「公務系職種」「医療系専門職種」「事務系職種」「クリエイティブ・クリエイター系職種」「販売・サービス系職種」などを挙げているため、就職支援策の一つとして、これら職種にあった企業の参入が望まれます。

分析4 市民のむつ市に対する評価

- 一般成人の本市に対する満足度では、満足の方よりも不満の方がやや上回る結果となっています。
- 不満の理由に「経済的なデメリット」「医療・福祉・介護サービスが不十分だから」「公共交通機関や買い物環境が整っていないなど日常生活が不便だから」「教育文化施設、スポーツ施設が不十分だから」「通勤・通学の交通の便が不便だから」など生活する上での不便性を挙げているため、効果的なインフラ整備を進める必要があります。
- 一般成人の半数以上の方が本市を子育てに適している環境と評価し、4割の方が高齢者にとって暮らしやすい環境と評価しています。

分析5 人口問題について市民が要望する施策

- 人口問題に対して8割近くの方が「非常に不安」「まあまあ不安」と考えており、不安の種類として「地域の活力がなくなる」「空家が増加して地域がさびれる」などを挙げているため、不安解消のためにも生産年齢人口の減少に歯止めをかける取組が求められます。
- 人口問題に対して必要な市の施策は、「正規雇用化の推進などの雇用対策」「若い世代の就職支援」「企業誘致」「結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援」などを挙げており、中でも就職支援関連施策・子育て支援施策が上位を占めている状況は高校生等、未婚者、子育て中の親とも共通した意見です。また、転入者・転出者も同様の結果となっています。



III 将来推計人口の分析

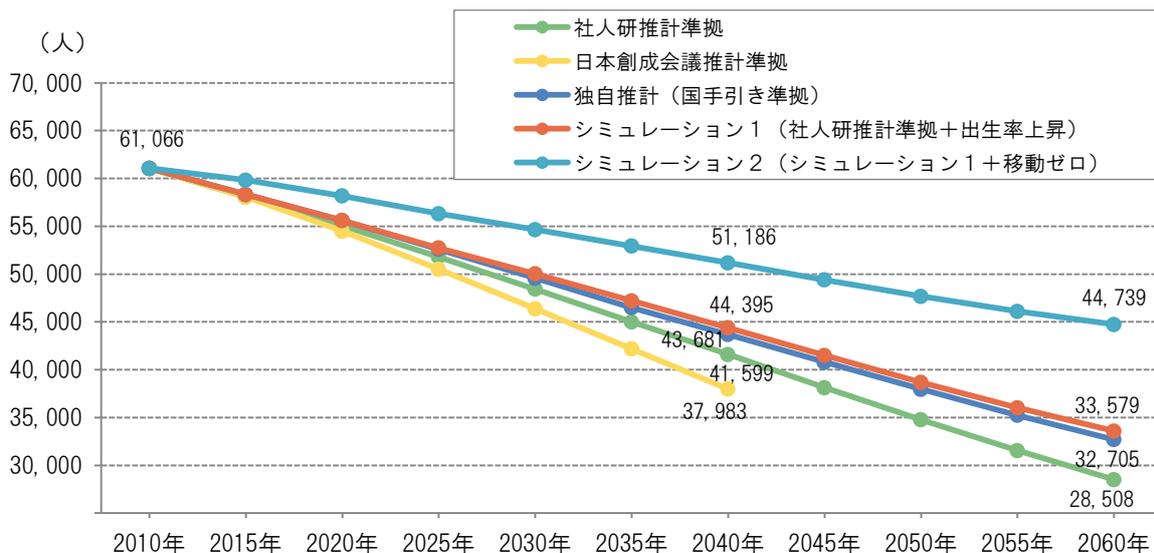
1 総人口のパターン別推計比較

2010年の人口61,066人を基点として、社人研と日本創成会議による人口推計と、市独自推計の3パターンを比較してみると、「社人研推計準拠」では、2040年で41,599人（△31.9%）、2060年で28,508人（△53.3%）まで減少すると予測されています。

「日本創成会議推計準拠」では、減少率がより大きくなると予測され、2040年で37,983人（△37.8%）となっています。

一方、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）の2.1まで上昇すると仮定した場合の「シミュレーション1」では、2040年で44,395人（△27.3%）、2060年で33,579人（△45.0%）になることが予測されます。また、合計特殊出生率が2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡すると仮定した場合の「シミュレーション2」では、2040年で51,186人（△16.2%）、2060年で44,739人（△26.7%）になることが予測されるため、その幅は「シミュレーション1」よりも小さくなっています。

図表26 総人口のパターン別推計比較



【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、日本創成会議「全国市区町村別の将来推計人口」

【注記】

人口変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は地方公共団体によって異なります。例えば、すでに高齢化が著しい地方公共団体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い地方公共団体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。

このため、地方公共団体における施策の検討の参考となるよう、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析しました。

また、独自推計及びシミュレーション1と2は、「地方人口ビジョン策定のための手引き」により、「地域人口減少白書」を参考に、人口置換水準を2.1として推計しています。

**【解説】それぞれの人口推計の根拠****「社人研推計準拠」**

- ・主に2005年～2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

＜出生に関する仮定＞

原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年～2040年まで一定として市町村ごとに仮定。

＜死亡に関する仮定＞

原則として、「55～59歳→60～64歳」以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率（1－死亡率）の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。「60～64歳→65～69歳」以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

＜移動に関する仮定＞

原則として、2005年～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年～2040年まで一定と仮定。

「日本創成会議推計準拠」

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

＜移動に関する仮定＞

全国の移動総数が、社人研の2010年～2015年の推計値から縮小せず、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

「独自推計（国手引き準拠）」

- ・社人研推計をベースに、出生に関して異なる仮定を設定。

＜出生に関する仮定＞

合計特殊出生率が2025年まで2010年の1.67、2030年に1.8、2040年に人口置換水準の2.1まで上昇し、その後も維持すると仮定。

「シミュレーション1」

- ・社人研推計をベースに、出生に関して異なる仮定を設定。

＜出生に関する仮定＞

合計特殊出生率が2020年まで2010年の1.67、2025年に1.8、2030年に人口置換水準の2.1まで上昇し、その後も維持すると仮定。

「シミュレーション2」

- ・シミュレーション1をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

＜移動に関する仮定＞

人口移動が2015年以降一貫して均衡する（移動がゼロとなる）と仮定。

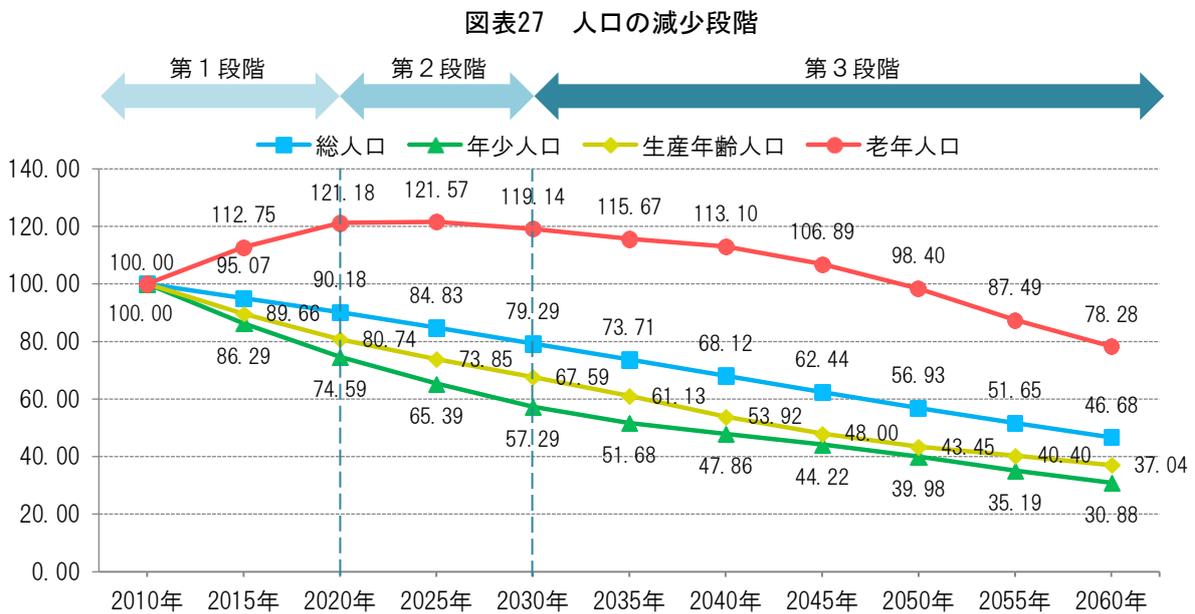


2 人口の減少段階

年齢3区分別人口推計を2010年の人口を100とする指数で見ると、生産年齢人口（15～64歳）・年少人口（0～14歳）は減少、老年人口（65歳以上）は2025年の121.57をピークに増加するものの、2030年以降は急速に減少するため、本市の総人口は大きく減少し、2060年には50%以上減少すると推計されます。

この人口減少は、大きく分けて第1段階「老年人口の増加（総人口の減少）」、第2段階「老年人口の維持・微減」、第3段階「老年人口の減少」の3つの段階を経て進行し、全国的には2040年から第2段階に入ると推測されています。

このような全国の傾向を踏まえ、本市の人口減少段階を予測すると、2010年～2020年が第1段階、2020年～2030年が第2段階、それ以降が第3段階に入ると考えられます。



【出典】
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】
2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

分類	2010年	2040年	2010年を100とした場合の2040年の指数	2040年の人口減少段階
老年人口	15,496	17,526	113.10	第3段階
生産年齢人口	37,337	20,133	53.92	
年少人口	8,233	3,940	47.86	



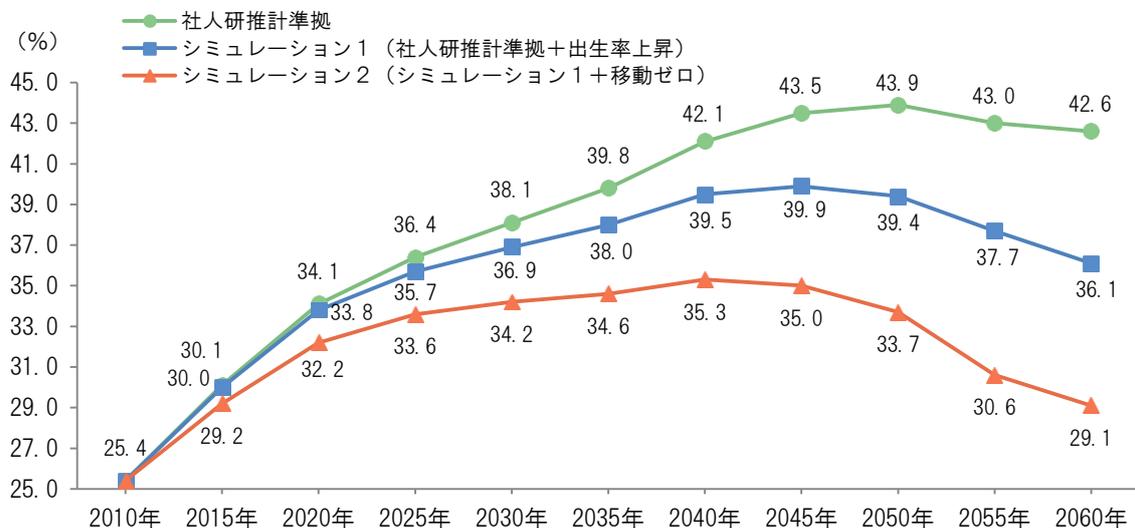
3 推計からみた老年人口比率の推移

老年人口の比率をみると、「社人研推計準拠」では2040年が42.1%、2060年で42.6%と4割以上が高齢者で占められる将来像が予測されます。

一方、合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇すると仮定した場合の「シミュレーション1」では、2040年が39.5%、2060年で36.1%と「社人研推計準拠」よりやや低めの比率が予測されます。

さらに、「シミュレーション1」かつ人口移動が均衡すると仮定した場合の「シミュレーション2」では、2040年が35.3%、2060年で29.1%と「シミュレーション1」より低めの比率が予測されます。

図表28 推計からみた老年人口比率の推移



【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

社人研推計準拠：移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計

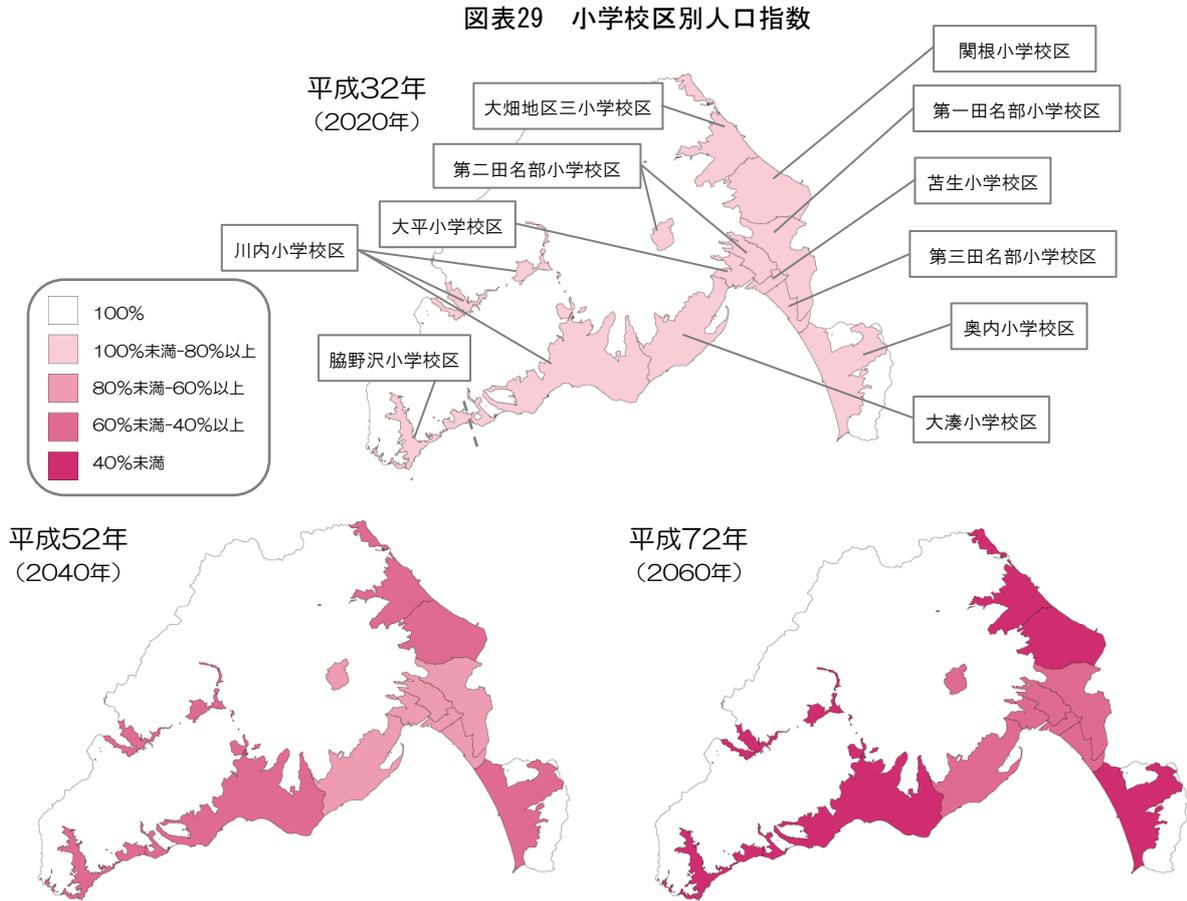
シミュレーション1:社人研推計をベースに、合計特殊出生率が2020年まで2010年の1.67、2025年に1.8、2030年に人口置換水準の2.1まで上昇し、その後も維持すると仮定した場合のシミュレーション。

シミュレーション2:シミュレーション1の仮定に加え、かつ人口移動が2015年以降一貫して均衡する（移動がゼロとなる）と仮定した場合のシミュレーション。



4 推計からみた小学校区別人口指数の推移

小学校区別の将来人口指数の推移をみると、「奥内」「関根」「川内」「大畑」「脇野沢」では、2040年には人口の減少率が4割以上、2060年には6割以上となることが予測されます。その他の小学校区においても、人口の減少率は2060年に4割以上となることが予測され、本市の小学校区全域で人口減少が進展していくこととなります。



図表30 小学校区別人口指数

小学校区	2010年	2020年		2040年		2060年	
		人口	人口	人口	人口	人口	人口
第一田名部	8,463人	7,782人	92.0%	6,053人	71.5%	4,211人	49.8%
第二田名部	9,281人	8,520人	91.8%	6,787人	73.1%	4,749人	51.2%
菅生	8,183人	7,721人	94.4%	6,418人	78.4%	4,684人	57.2%
第三田名部	3,307人	3,080人	93.1%	2,545人	77.0%	1,850人	55.9%
奥内	1,721人	1,428人	83.0%	948人	55.1%	601人	34.9%
関根	1,795人	1,539人	85.7%	1,026人	57.2%	636人	35.4%
大平	9,006人	8,237人	91.5%	6,470人	71.8%	4,550人	50.5%
大湊	5,360人	4,680人	87.3%	3,225人	60.2%	2,204人	41.1%
川内	4,507人	3,762人	83.5%	2,483人	55.1%	1,562人	34.7%
大畑地区三小学校区	7,623人	6,559人	86.0%	4,452人	58.4%	2,846人	37.3%
脇野沢	1,820人	1,479人	81.3%	903人	49.6%	508人	27.9%
総人口	61,066人	54,787人	89.7%	41,410人	67.8%	28,401人	46.5%

【注記】

総務省「国勢調査」のデータにより推計。



IV 人口の将来展望

1 分析結果のまとめ

(1) 分析課題の整理

課題1 人口減少問題に歯止めをかけるための対策が必要

- ・社人研推計準拠による人口推計をみると、2010年に61,066人であった総人口は、2060年には32,558人（53.3%）減の28,508人にまで減少すると推計されています。【図表26】
- ・本市の人口減少率は「青森県長期人口ビジョン」の人口減少率37.5%を大きく上回るため、人口減少問題に歯止めをかけるための早急な対策が必要となります。

課題2 子ども・子育て支援対策の充実と健康寿命の延伸に向けた健康づくりの取組が必要

- ・一般的に人口減少の要因は、「自然増減」と「社会増減」に大別されます。本市の場合は2002年に死亡数が出生数を上回った年を境に、「自然増減」と「社会増減」の両方の影響を受けており、2015年以降5年ごとに3,000～3,500人減少すると予測され「自然減」「社会減」両方の改善対策を同時並行的に行う必要があります。【図表3・4・10】
- ・合計特殊出生率は1985年以降において下降し続けていましたが、近年は県内で最も上昇率が高く好転しています。【図表5】
- ・その一方で、本市の平均寿命は男性76.7歳（ワースト8位）、女性84.8歳（ワースト16位）と、全国最下位の青森県の中でも下位に位置しています。【厚生労働省「平成22年市区町村別生命表」】
- ・そのため、今後は更に安心して子どもを産み育てられるよう、子ども・子育て支援対策を充実させるとともに、健康寿命の延伸に向けた健康づくりの取組が必要となります。

課題3 若い世代をターゲットとしたU・I・Jターン施策の推進が必要

- ・転入数から転出数を引いた社会増減では、2012年は416人の減少、2013年は421人の減少で、2年間で837人が減少しています。【図表3・10】
- ・転出先は「神奈川県」「青森市」「東京都」「北海道」「八戸市」の順で多く、年齢階層では「20歳未満」「20歳代」「30歳代」が占めていることから、進学及び就職・転職での転出者に対するUターン施策が必要となります。【図表15】
- ・一方で、転入においては「20歳未満」「20歳代」が多いことから、若い世代をターゲットとしたI・Jターン施策の推進も必要となります。【図表14】



課題4 生産年齢人口を維持するには地域経済の維持・再生・発展が必要

- 本市における人口減少の主な理由としては、年少人口と生産年齢人口の大きな減少が挙げられます。【図表1】
- 特に地域経済を支える働き手としての生産年齢人口は、2015年～2040年の25年間で35.8%の減少が予測されるため、生産年齢人口を維持するためには、地域経済の維持・再生・発展が必要となります。【図表27】

課題5 地域経済の再生には「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」の活性化対策が必要

- 生産年齢人口の維持・増加に向けた就業場所の確保の視点からみると、2009年～2012年の3年間で事業所数が351事業所（△11.5%）減少しています。【図表18】
- 産業別にみると、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」が約10～15%減少しており、従業者数は1,432人（△6.9%）減少しています。【図表18】
- このように、地域経済規模の縮小が人口減少の一因であるため、「卸売業、小売業」等の産業の減少に歯止めをかけるための対策が必要となります。

課題6 就労の場の確保策として企業誘致等の対策が必要

- 「漁業」と「鉱業、採石業、砂利採取業」は、労働生産性や事業所数、従業者数などのいずれの項目についても比較的上位のランクとなっています。【図表23・24】
- 一方で、「製造業」については、いずれの項目においてもランクが低く、全産業分類の中で本市の最低に位置しています。【図表23・24】
- また、有効求人倍率が全国に比べて低い状況を考え合わせれば、就労の場の確保策として、企業誘致等の対策が必要となります。【図表13】

課題7 豊かな自然や地域資源を活用する取組が必要

- 高校生への意向調査結果において、U・I・Jターンのきっかけとなる市の魅力として、「豊かな自然や景観」が最も多い回答となっています。
- 本市の豊かな「自然」や「食」、「歴史・文化」など多様な地域資源を最大限に活用して、地域産業の振興や体験型の要素等を加えた観光による交流人口の増加に、積極的に取り組むことが必要となります。



(2) むつ市の強みと弱み

本市の地域特性の分析については、統計データの分析結果や市民の意向調査結果等を踏まえ、「強み」と「弱み」に分けて行いました。

■強み

- 合計特殊出生率（1.67）が全国的に見ても非常に高い。【図表5】
- 自衛隊基地が所在していることから、県内・首都圏以外の市町村との交流人口が多い。【図表14・15、意向調査結果】
- 「漁業」や「鉱業、採石業、砂利採取業」は全国でも比較的高い位置にある。【図表23・24】
- 行政区域面積が約864平方キロメートルで全国39位。意向調査結果からも、「自然豊かで子どもをのびのびと育てられる」「高齢者が暮らしやすい」環境が整っているとの評価がある。【意向調査結果】

■弱み

- 本市の人口減少は、出生数を死亡数が上回る自然減、転入数を転出数が上回る社会減の両方の影響を受けている。出生数は年々減少し、死亡率は全国平均・青森県平均と比較して高く、平均寿命も男女ともに平均をかなり下回っており、下位にランクされている。また、大学がないことによる10代後半の社会流出の多さと20代前半のUターンの少なさが社会動態に大きな影響を与えている。【図表3・4・5・7・9・10・11】
- 観光業においては、滞在型（宿泊等）は少なく、通過型（ビジネスや宿泊を伴わない観光）が多い。【図表16・17】
- 青森県全域の課題でもあるが、有効求人倍率が低調であり、全国水準の2分の1に近い数値となっている。また、2009年から2012年にかけて事業所数・従業者数ともに減少しており、雇用の場の縮小が続いている。【図表13・18】
- 「鉄道・バス等の公共交通機関の利便性」、「医療機関等が充実していない」等社会インフラがよくない。【意向調査結果】



2 目指すべき将来の方向

これまでの統計データの分析結果や市民の意向調査結果を踏まえ、人口減少を克服するために本市が目指す将来の方向として、次の4項目が必要となります。



目指すべき将来の方向

将来の方向1 『地域に活力 しごとあふれる 希望のまち』

本市では長期にわたり社会減が続いていることが人口減少の要因の一つとなっています。若い世代が安心して暮らすためには、安定した魅力あるしごとづくりが必須であり、本市の豊かな自然と地域資源を最大限に活用した地域産業の振興を図るとともに、新たな「しごと」の創出や地域人材の育成等にも積極的に取り組み、量の確保だけでなく質の高いしごとづくりに取り組む必要があります。

将来の方向2 『あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち』

転出超過が長期間にわたって継続している本市にとっては、潜在的な移住希望者を本市へ呼び込むため、日本三大霊場の恐山をはじめとした多様で魅力あふれる地域資源を活用し、積極的な観光プロモーション等を実施することにより、本市への新しい「ひと」の流れをつくり、豊かな「自然」や「食」、「歴史・文化」を体感する取組を推進することで、将来的な移住・定住へとつなげていく必要があります。加えて、県内大学等との連携促進により、地域づくりのための人材の育成及び教育環境の充実を図り、企業、研究施設等の移転・新增設の推進により雇用の確保に取り組んでいく必要があります。

将来の方向3 『かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち』

子育て中の親が理想とする子どもの人数は2.43人（現状1.47人）となっており、理想の人数を産み育てられない理由として、経済的理由、子育てと仕事の両立が難しい、年齢的に難しいといったことが挙げられています。こうした状況を踏まえ、子育て世代の経済的安定を図るとともに、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援など、子育て支援サービスの充実を図ることで、むつ市の宝である将来を担う子どもたちが希望を持って成長していけるように、地域や社会で子育てを支える環境づくりを推進します。

将来の方向4 『誇れるふるさと ころ安らぐ 希望のまち』

人口減少・高齢化の急速な進行は、高齢者の生活環境や子育て環境の低下を招き、また、コミュニティの衰退も相まって、防災上の危険性が高まる恐れもあります。このため、都市計画手法の活用やファシリティマネジメント等により、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの形成を図り、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりに向けて、地域が一体となって、防災・保健・医療・福祉の充実に取り組む必要があります。また、地元への愛着・定着意識を醸成するため、下北ジオパーク構想や歴史・文化によるまちづくりに取り組んでいく必要があります。



3 人口の将来展望

国や県の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析、市民の意向調査結果などを考慮し、本市が将来目指すべき人口規模を展望します。

(1) 総人口

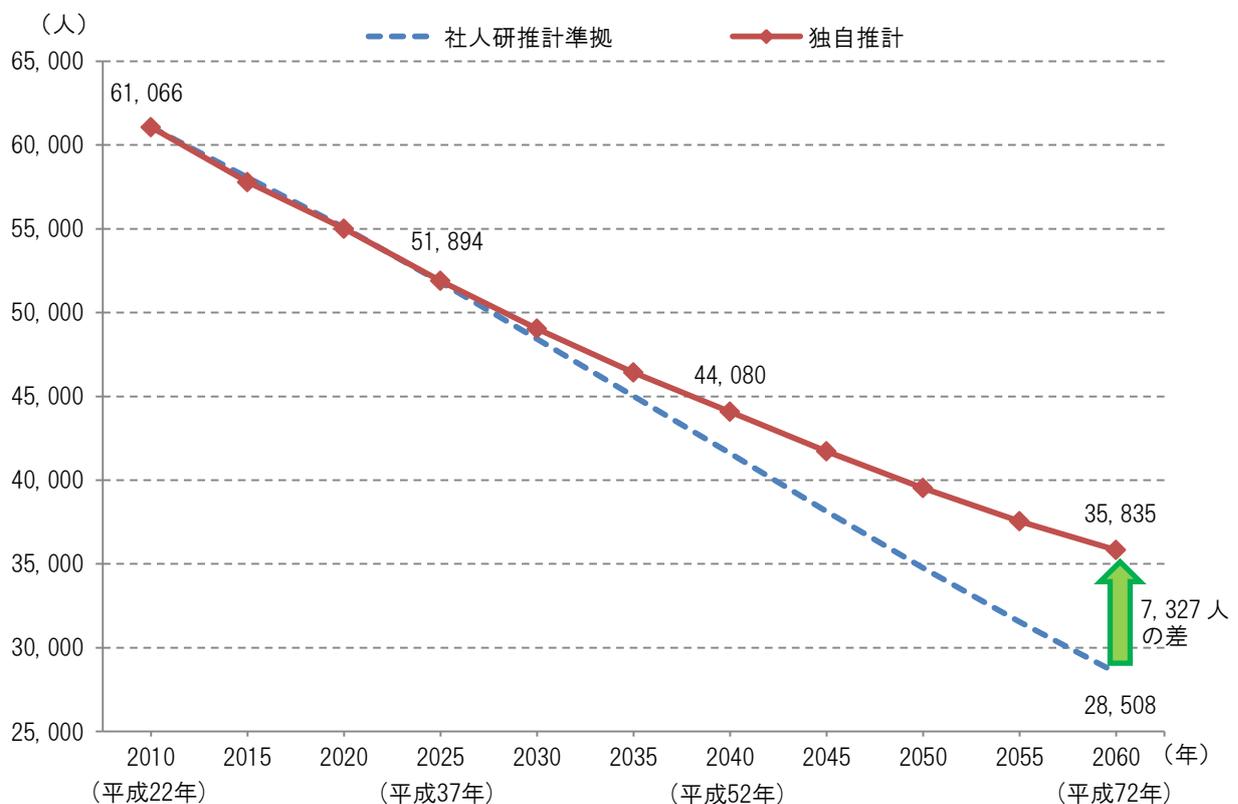
本市の総人口については、10年後の2025年においても、地方自治法により市制要件として規定されている「人口5万人以上」を維持し、また、社人研の将来推計に準拠すれば、2060年には28,508人にまで減少するとされているところ、2060年以降においても、2000（平成12）年に施行された市町村合併の特例等に関する法律により、2010（平成22）年までの間、市制要件として規定されていた「人口3万人以上」を維持することを目指します。

<仮定>

〇2010年時点で1.67である合計特殊出生率が、2020年に1.71、2030年に1.89と緩やかに回復し、2040年以降は人口置換水準である2.07を維持すると仮定。

〇2013年時点で421人の社会減が、2040年に向けて緩やかにゼロになり、その後も維持されると仮定。

図表31 本市総人口の将来展望



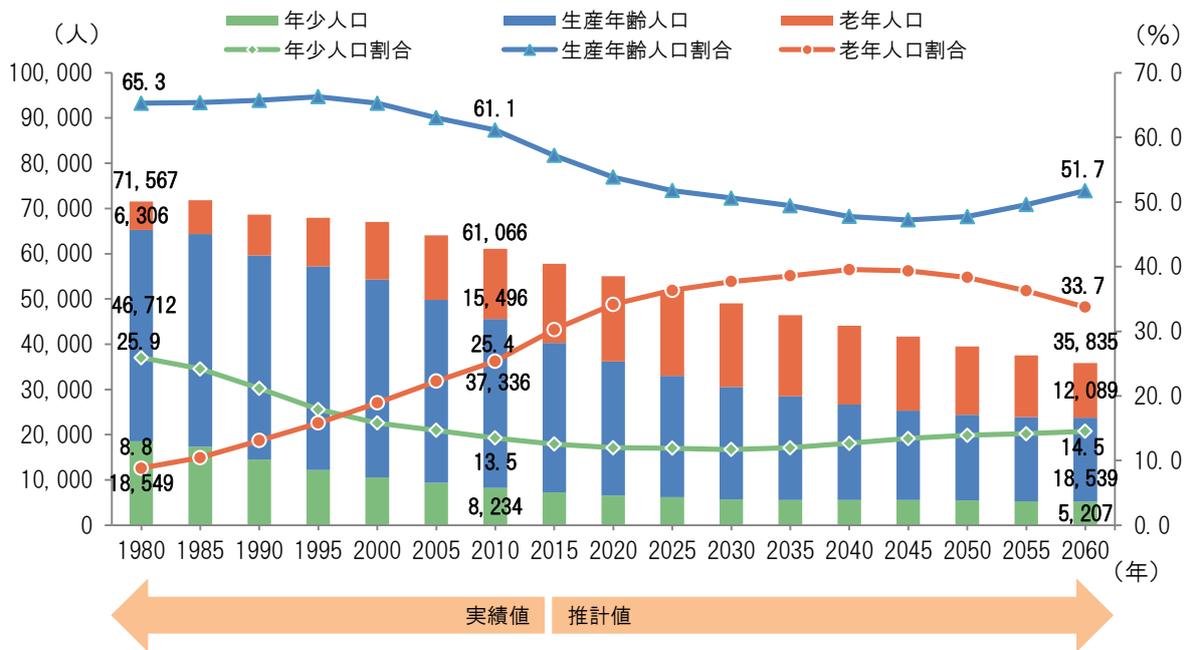


(2) 年齢3区分別人口

本市総人口の推計結果から年齢3区分別人口をみると、次のような傾向がうかがえます。

- 総人口及び年齢3区分別人口ともに一貫して人口は減少し、超高齢社会が進展することとなるが、2040-2045年を境に高齢化率は減少し始め、その後人口構成割合はバランスを取り戻していく。
- 年少人口割合は2030年の11.7%を境にその後は緩やかに上昇し、2060年には14.5%まで回復することが予測される。
- 生産年齢人口割合は2045年の47.2%を境にその後は緩やかに上昇し、2060年には51.7%まで回復することが予測される。
- 老年人口割合は2040年の39.6%を境に減少に転じ、2060年には33.7%となり、2015～2020年の水準にまで減少することが予測される。

図表32 本市年齢3区分別人口の将来展望





むつ市人口ビジョン

策定日 平成27年9月18日

発行 むつ市

住所 〒035-8686 青森県むつ市中央一丁目8番1号

TEL 0175-22-1111 (代表)

編集 むつ市総務政策部総合戦略課



